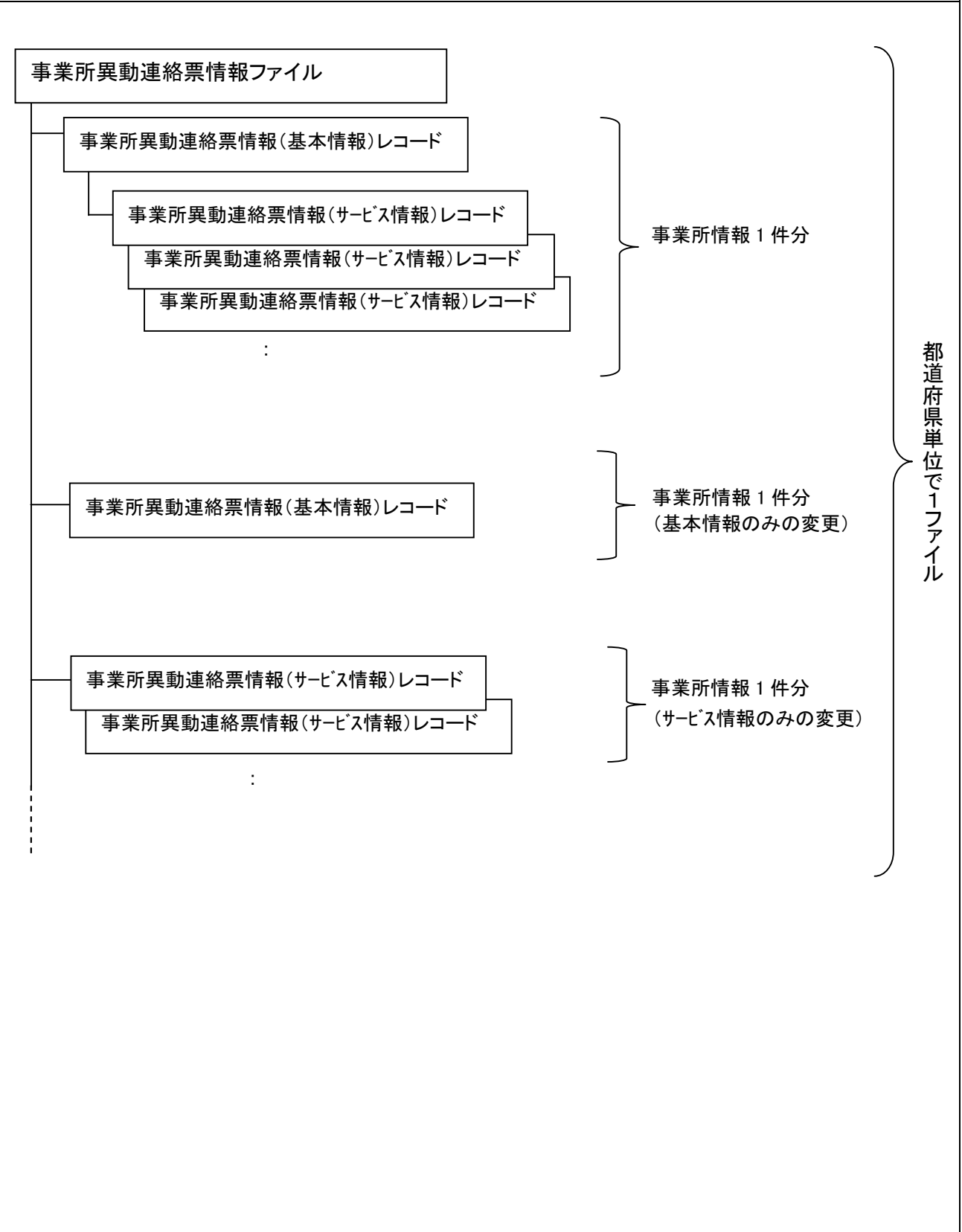


【 異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合 】			定員区分	送迎サービス実施	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護師加算	強度行動障害者特別支援加算	経過の居宅介護利用区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算(Ⅰ)	自活訓練加算(Ⅱ)	重度障害者支援加算	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(基本)	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(重度)	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算	夜間支援体制加算(小規模事業所)	大規模住居減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算						
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分																																							
11: 居宅介護																																									
12: 重度訪問介護																																									
13: 行動援護																																									
14: 重度包括																																									
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型	○		○	○																														○	○				
22: 生活介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VIII型 09 IX型 10 X型	○		○	○	○					○												○												○	○				
23: 児童デイ	1 児童デイサービス(Ⅰ) 2 児童デイサービス(Ⅱ)		○	○	○																															○	○				
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型																						○													○	○				
31: 共同生活介護					○	○					○					○						○						○	○	○							○				
32: 施設入所支援		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VIII型 09 IX型 10 X型	○		○	○	○	○									○	○	○																		○	○			
33: 共同生活援助		01 I型 02 II型			○	○					○											○														○	○				
34: 宿泊型自立訓練							○																○														○	○			
41: 自立訓練(機能訓練)			○		○	○	○					○												○	○												○	○	○		
42: 自立訓練(生活訓練)			○		○	○	○					○												○	○				○	○								○	○	○	
43: 就労移行支援			○		○	○	○					○										○																○	○	○	
44: 就労移行支援(養成施設)			○		○	○	○					○										○																○	○	○	
45: 就労継続支援(A型)			○		○	○	○					○										○																○	○		
46: 就労継続支援(B型)	1 一般 2 強化型		○		○	○	○					○										○										○						○	○		
51: 相談支援事業																																									
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		○			○		○				○										○		○														○			
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設					○																○		○														○			
83: 身体入所療護			○			○		○	○													○		○				○											○		
84: 身体通所療護			○			○																○		○															○		
85: 身体入所授産			○			○		○				○										○		○															○		
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○																○		○															○		
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設		○			○		○		○			○	○								○																	○		
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○		○														○		○															○		
93: 知的入所授産			○			○		○					○	○								○		○															○		
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○		○														○		○															○		
95: 知的通所寮						○																	○																○		

【異動年月日の年月が平成21年3月以前の場合】																														
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災体制加算	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	処遇改善助成金交付の有無	主たる事業所サービス種類コード	処遇改善助成金キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)
11: 居宅介護																														
12: 重度訪問介護																														
13: 行動援護																														
14: 重度包括																														
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV			○	○																								
22: 生活介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VIII型 09 IX型 10 X型	○		○	○																								
23: 児童デイ	1 児童デイサービス(I) 2 児童デイサービス(II)																													
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型																													
31: 共同生活介護					○	○																								
32: 施設入所支援		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VIII型 09 IX型 10 X型			○	○																								
33: 共同生活援助		01 I型 02 II型			○	○																								
34: 宿泊型自立訓練					○	○																								
41: 自立訓練(機能訓練)			○		○	○																								
42: 自立訓練(生活訓練)			○		○	○																								
43: 就労移行支援			○		○	○																								
44: 就労移行支援(養成施設)			○		○	○																								
45: 就労継続支援(A型)			○	○	○	○																								
46: 就労継続支援(B型)	1 一般 2 強化型		○		○	○																								
51: 相談支援事業																														
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設				○	○																								
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		○		○	○																								
83: 身体入所療護					○	○																								
84: 身体通所療護			○		○	○																								
85: 身体入所授産					○	○																								
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○																								
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設				○	○																								
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○																								
93: 知的入所授産					○	○																								
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○																								
95: 知的通勤寮			○		○	○																								

事業所異動連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 2 訂正情報（入力情報）

(1) 事業所訂正連絡票情報（基本情報）

項番	項目	属性 (※2)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	事業所異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	◎	※B	
2	訂正年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	※Y	
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除	
4	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	※Y	
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了	
6	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	01(固定値)	
7	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	◎	※C	
8	申請（開設）者	名称(カナ)	英数	80	申請（開設）者名称をカナ文字で設定する	△	
9		名称(漢字)	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	◎	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
11		住所(カナ)	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	△	
12		住所(漢字)	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	◎	
13		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	△	
14		FAX番号	英数	15	申請（開設）者のFAX番号を設定する	△	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考	
15	代表者	氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	△	
16		氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	◎	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	◎	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	△	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	◎	
21	主たる事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	◎		
22	法人等種別コード	コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	◎	※C	
23	指定／基準該当等事業所区分コード	コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	◎	※C	

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

(2) 事業所訂正連絡票情報 (サービス情報)

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	事業所異動連絡票情報(サービス情報)の識別番号を設定する	◎	※B	
2	訂正年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y	
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除	
4	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y	
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了	
6	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	01(固定値)	
7	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	◎	※C	
8	管理者	氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	△	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	◎	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	△	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	◎	
13		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	△	
14	事業所	名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	◎	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考	
16	事業所	住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	△	
17		住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	◎	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	◎	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	△	
20	サービス種類コード		コード値	2	サービスの種類を設定する	◎	※C
21	サービス提供単位番号		コード値	2	サービスの提供単位"00"～"99"の範囲で設定する	◎	※2
22	事業実施区分		コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	◎	1:単独 2:多機能
23	地域区分コード		コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	◎	※C ※20
24	基準該当	登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	○	※3 ※C
25		受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	○	1:無し 2:有り
26		登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
27		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	△	※Y
28	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y ※4
29	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	△	※Y
30	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	△	※Y
31	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	△	※Y

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考
32	施設等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定	◎	※C ※5 ※21
33	人員配置区分	コード値	2	配置基準をコードで設定	◎	※C ※5 ※22
34	定員区分	コード値	2	報酬算定上の入所定員数をコードで設定	◎	※C ※5 ※12
35	送迎加算の有無	コード値	1	送迎加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
36	利用定員数	数値	3	利用定員数を設定	◎	※5
37	旧法施設定員数	数値	3	H18.3の利用者数を設定	◎	※5
38	新事業移行施設区分	コード値	1	旧法施設から移行した施設か否かをコードで設定する	○	1:非該当 2:該当 ※5、※6
39	栄養士配置加算の基準	コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定する	◎	※C ※5 ※11
40	看護職員配置加算の有無	コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※13
41	強度行動障害者特別支援加算の有無	コード値	1	強度行動障害者特別支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※23
42	経過的居宅介護利用型区分	コード値	1	経過的居宅介護利用型に該当するか否かをコードで設定	◎	1:非該当 2:該当 ※5
43	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無	コード値	1	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
44	自活訓練加算(I)の有無	コード値	1	自活訓練加算(I)の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※5
45	自活訓練加算(II)の有無	コード値	1	自活訓練加算(II)の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※5
46	重度障害者支援加算の有無	コード値	1	重度障害者支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
47	重度障害者支援(体制)加算I(基本)の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加算(基本)Iの有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考
48	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(重度)の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加算(重度)Ⅰの有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
49	重度障害者支援加算Ⅱの有無	コード値	1	重度障害者支援加算Ⅱの有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
50	重度重複障害者加算の有無	コード値	1	重度重複障害者加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
51	就労移行支援体制加算の有無	コード値	1	就労移行支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
52	小規模事業加算の有無	コード値	1	小規模事業加算の有無をコードで設定	○	1:無し 2:定員4人 3:定員5人 ※5、※6
53	常勤医師加算の有無	コード値	1	常勤医師加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
54	食事提供体制加算の有無	コード値	1	食事提供体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
55	訪問訓練の有無	コード値	1	訪問訓練の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
56	自立生活支援加算の有無	コード値	1	自立生活支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
57	神経内科医加算の有無	コード値	1	神経内科医加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
58	精神障害者退院支援施設加算の有無	コード値	1	精神障害者退院支援施設加算の有無をコードで設定	◎	※C ※5
59	短期滞在加算の有無	コード値	1	短期滞在加算の有無をコードで設定	◎	※C ※5
60	目標工賃達成加算の有無	コード値	1	目標工賃達成加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り 3:Ⅰ、4:Ⅱ ※5、※8
61	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅰ)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅰ)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
62	共同生活介護夜間支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活介護夜間支援対象利用者数をコードで設定	○	※C ※5 ※9
63	夜間支援体制加算(小規模事業所)の有無	コード値	1	夜間支援体制加算(小規模事業所)の有無をコードで設定	○	1:無し 2:有り ※5、※6

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考
64	夜間支援対象利用者数 (小規模事業所)	コード値	1	報酬算定上の夜間支援対象利用者数をコードで設定	○	※C ※5、※6
65	大規模住居等減算の有無	コード値	1	大規模住居等減算の有無をコードで設定	◎	※C ※5、※24
66	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
67	職員欠如による減算の有無	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
68	標準利用期間超過減算の有無	コード値	1	標準利用期間超過減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
69	利用日数特例届出有無	コード値	1	特例利用日数届出の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り ※5
70	利用日数特例対象期間 1(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	○	※Y ※5 ※9
71	利用日数特例対象期間 1(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	○	※Y ※5 ※9
72	利用日数特例対象期間 2(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	△	※Y ※5
73	利用日数特例対象期間 2(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	△	※Y ※5
74	利用日数特例対象期間 3(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	△	※Y ※5
75	利用日数特例対象期間 3(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	△	※Y ※5
76	利用日数特例対象期間 4(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	△	※Y ※5
77	利用日数特例対象期間 4(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	△	※Y ※5
78	就労継続A型事業者負担減免申し出有無	コード値	1	就労継続A型事業者負担減免措置による利用者負担減免申し出の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:減額 3:免除 ※5
79	就労継続A型事業者負担減免開始年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y ※5 ※9

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考
80	就労継続A型事業者 負担減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	△	※Y ※5
81	就労継続A型事業者 負担減免額	数値	5	就労継続A型事業者負担減免額を設定する	○	※5 ※9
82	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り ※5、※31
83	保障単位数 (事業運営安定化)	数値	9	事業運営安定化事業による助成の旧体系における保障単位数を設定する	○	※5、※9 ※31
84	リハビリテーション加算の有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
85	福祉専門職員配置等 加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り 3:I 4:II ※5、※7 ※32
86	地域生活移行個別支援 特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
87	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	◎	1:無し 2:I 3:II 4:III ※5、※7
88	相談支援特定事業所 加算の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
89	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
90	通勤者生活支援加算の有無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
91	就労移行支援体制加算 区分	コード値	1	就労移行支援体制加算区分をコードで設定	◎	※5 ※7 ※10
92	就労支援関係研修修了 加算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
93	目標工賃達成指導員 配置加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
94	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考
95	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
96	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(I)の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(I)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
97	共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数をコードで設定	○	※C ※5、※7 ※9
98	重度者支援体制加算の有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:I 3:II 4:III ※5、※7 ※25
99	人員配置体制加算の有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
100	夜勤職員配置体制加算の有無	コード値	1	夜勤職員配置体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
101	地域移行支援体制強化加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
102	視覚障害者専門職員配置の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
103	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※14
104	主たる事業所サービス種類コード1	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	△	※C ※5、※9 ※14 ※16
105	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	○	※5、※9 ※14 ※15
106	多機能型等定員区分(加算)	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコードで設定	△	※C ※5、※7 ※17
107	移行時運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成の届出の有無を設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※14
108	保障単位数(移行時運営安定化)	数値	9	移行時運営安定化事業における保障単位数を設定	○	※5、※9 ※14
109	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定	○	※18 ※19 ※C
110	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※18 ※26

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考
111	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
112	緊急短期入所体制確保加算の有無	コード値	1	緊急短期入所体制確保加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
113	栄養士配置減算の有無	コード値	1	栄養士配置減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:非常勤栄養士減算 3:栄養士未配置減算 ※5 ※18
114	就労定着実績区分	コード値	1	就労定着実績区分をコードで設定	◎	※5 ※18 ※27
115	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(I)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(I)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
116	職業指導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
117	重度知的障害児収容棟設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
118	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
119	心理担当職員配置加算の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
120	小規模グループケア加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
121	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
122	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設の区分をコードで設定	○	※C ※5 ※18 ※28

項番	項目	属性 (※2)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考
123	送迎加算(重度)の有無	コード値	1	送迎加算(重度)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
124	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	○	※18 ※29 ※30 ※Y
125	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	○	※18 ※29 ※30 ※Y
126	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	○	1:無し 2:有り ※18 ※29 ※30
127	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	△	※18 ※Y
128	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	△	※18 ※Y
129	主たる事業所サービス種類コード2	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	△	※C ※5、※9 ※33 ※34
130	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
131	移行準備支援体制加算(Ⅰ)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(Ⅰ)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
132	移行準備支援体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
133	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
134	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
135	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要

- ※2: 同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス種類毎に「00」～「99」までの番号を指定して登録する。
(対象サービス種類 : 療養介護、生活介護、施設入所支援、共同生活介護、共同生活援助、児童デイサービス(異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合)、特定旧法指定施設(異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合))
また、上記以外については「00」を登録する。
- ※3: 当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。
- ※4: 指定年月日を設定する。
- ※5: サービス種類等により体制の無い加算については“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※6: 異動年月日の年月が平成21年3月以前の場合設定可とし、平成21年4月以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※7: 異動年月日の年月が平成21年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※8: 「2:有り」は、異動年月日の年月が平成21年3月以前の場合設定可とする。
- ※9: 対応する項目が「2:有り」の場合(「就労継続A型事業者負担減免申し出有無」は「2:減額」又は「3:免除」の場合)にのみ設定する。
- ※10: 「就労移行支援体制加算区分」には以下の内容をコードで設定する。
- 1:無し
 - 2:前年度の定着率が5分以上1割5分未満
 - 3:前年度の定着率が1割5分以上2割5分未満
 - 4:前年度の定着率が2割5分以上3割5分未満
 - 5:前年度の定着率が3割5分以上4割5分未満
 - 6:前年度の定着率が4割5分以上
- ※11: 旧知的障害者通所更生施設および旧知的障害者通所授産施設の場合は「栄養管理体制加算の基準」と読み替えて使用する。
- ※12: 児童デイサービスの定員区分は、異動年月日の年月が平成21年4月以降の場合「定員数」を、平成21年3月以前の場合「平均利用人員数」をコードで設定する。
- ※13: 施設入所支援の場合は「夜間看護体制加算」と読み替えて使用する。
但し、施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「看護師配置加算の有無」と読み替えて使用する。
- ※14: 異動年月日の年月が平成21年9月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※15:異動年月日の年月が平成22年9月以前の場合「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成22年9月以前のコード「1:非該当」「2:該当」)
異動年月日の年月が平成22年10月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1:減算なし
- 2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:10%減算(キャリアパス要件)
- 4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1: I
- 2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:Ⅱ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅱ(定量的要件)

※16:障害者支援施設における日中活動サービスの場合は施設入所支援を、障害者支援施設と一体的に管理運営されている従たる事業所の場合は主たる事業所のサービス種類を、短期入所(併設型、空床型)の場合は本体施設のサービス種類をコードで設定する。

※17:多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所において、一体的な管理による定員と当該サービス種類または単位における定員が異なる場合、個々の定員数に応じた定員区分をコードで設定する。

当該定員区分は、以下の加算を算定する際の定員となる。

- 生活介護・・・人員配置体制加算
- 施設入所支援・・・夜勤職員配置体制加算
- 就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算
- 就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算

※18:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※19:市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。

※20:施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「21:一級地(旧障害児施設)」から「28:その他(旧障害児施設)」より該当する内容をコードで設定する。

※21:施設入所支援について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、「1:当該施設が単独施設」を設定する。

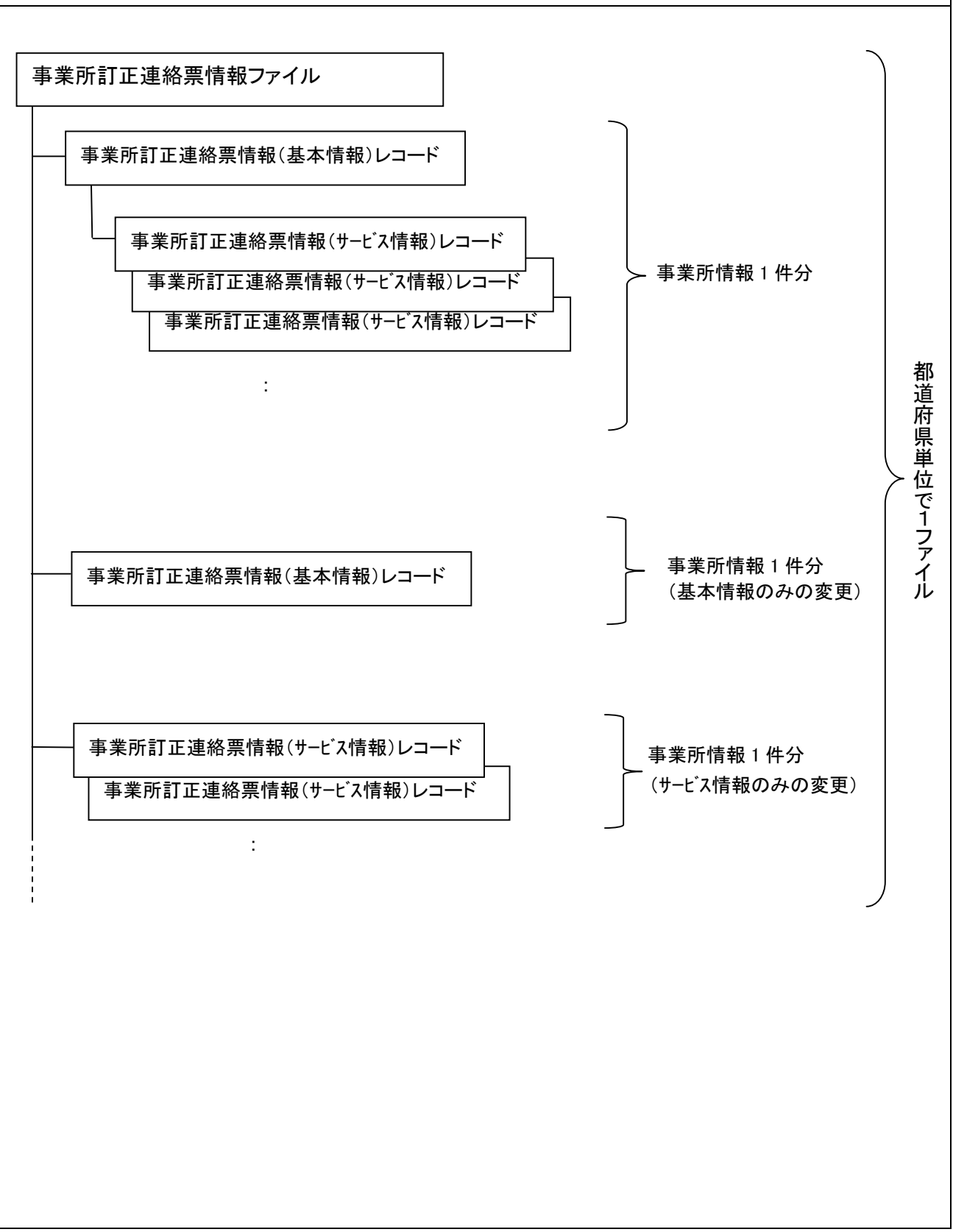
※22:生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「10:X型」を設定する。

※23:施設入所支援および生活介護の場合、「強度行動障害加算体制整備の有無」と読み替えて使用する。

- ※24:生活介護について、「1:無し」、または「5:定員81人以上」より該当する内容をコードで設定する。共同生活介護について、「1:無し」、「2:定員8人以上」、「3:定員21人以上」、または「4:定員21人以上（一体的な運営が行われている場合）」より該当する内容をコードで設定する。
共同生活援助について、「1:無し」、「2:定員8人以上」、または「3:定員21人以上」より該当する内容をコードで設定する。
- ※25:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合「1」又は「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。（平成24年3月以前のコード「1:無し」「2:有り」）
- ※26:療養介護、施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「2:有り」を設定する。
- ※27:異動年月日の年月が平成24年9月以前の場合、「1:無し」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
異動年月日の年月が平成24年10月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。
1:無し
2:過去3年間の定着率がゼロ
3:過去4年間の定着率がゼロ
- ※28:施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、設定しない。
- ※29:基準該当事業所の場合、設定しない。
- ※30:指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。
- ※31:異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。
- ※32:「2:有り」は、異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合設定可、「3:I」「4:II」は平成25年4月以降の場合設定可とする。
- ※33:異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※34:一体型共同生活介護事業所、または一体型共同生活援助事業所にて短期入所を実施する場合、「共同生活介護」、または「共同生活援助」のサービス種類をコードで設定する。
なお、「主たる事業所サービス種類コード1」とは異なるサービス種類を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

事業所訂正連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 3 更新結果（出力情報）

(1) 事業所情報更新結果情報（基本情報）

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	事業所情報更新結果情報（基本情報）の識別番号を設定する	※B	
2	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
4	訂正年月日	コード値	8	事業所台帳情報に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
6	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01(固定値)	
7	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	※C	
8	申請(開設)者	名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者名称をカナ文字で設定する	
9		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	
13		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請(開設)者のFAX番号を設定する	
15	代表者	氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
16	代表者	氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	
21	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	
22	法人等種別コード		コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	※C
23	指定／基準該当等 事業所区分コード		コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	※C

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

(2) 事業所情報更新結果情報(サービス情報)

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	事業所情報更新結果情報(サービス情報)の識別番号を設定する	※B	
2	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
4	訂正年月日	コード値	8	事業所台帳情報に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
6	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01(固定値)	
7	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	※C	
8	管理者	氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13	事業所	名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14		名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
16	事業所	住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17		住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20	サービス種類コード		コード値	2	サービスの種類を設定する	※C
21	サービス提供単位番号		コード値	2	サービスの提供単位"00"～"99"の範囲で設定する	
22	事業実施区分		コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	1:単独 2:多機能
23	地域区分コード		コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	※C
24	基準該当	登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	※C
25		受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
26		登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
27		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
28	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
29	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
30	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
31	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
32	施設等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定	※C
33	人員配置区分	コード値	2	配置基準をコードで設定	※C
34	定員区分	コード値	2	報酬算定上の入所定員数をコードで設定	※C
35	送迎加算の有無	コード値	1	送迎加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
36	利用定員数	数値	3	利用定員数を設定	
37	旧法施設定員数	数値	3	H18.3の利用者数を設定	
38	新事業移行施設区分	コード値	1	旧法施設から移行した施設か否かをコードで設定する	1:非該当 2:該当
39	栄養士配置加算の基準	コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定する	※C
40	看護職員配置加算の有無	コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
41	強度行動障害者特別支援加算の有無	コード値	1	強度行動障害者特別支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
42	経過的居宅介護利用型区分	コード値	1	経過的居宅利用型に該当するか否かをコードで設定	1:非該当 2:該当
43	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無	コード値	1	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
44	自活訓練加算(Ⅰ)の有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅰ)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
45	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅱ)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
46	重度障害者支援加算の有無	コード値	1	重度障害者支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
47	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(基本)の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(基本)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
48	重度障害者支援 (体制)加算Ⅰ(重度) の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(重 度)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
49	重度障害者支援加算 Ⅱの有無	コード値	1	重度障害者支援加算Ⅱの有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
50	重度重複障害者加算 の有無	コード値	1	重度重複障害者加算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り
51	就労移行支援体制 加算の有無	コード値	1	就労移行支援体制加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
52	小規模事業加算の 有無	コード値	1	小規模事業加算の有無をコードで設 定	1:無し 2:定員4人 3:定員5人
53	常勤医師加算の有無	コード値	1	常勤医師加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
54	食事提供体制加算の 有無	コード値	1	食事提供体制加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り
55	訪問訓練の有無	コード値	1	訪問訓練の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
56	自立生活支援加算の 有無	コード値	1	自立生活支援加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り
57	神経内科医加算の 有無	コード値	1	神経内科医加算の有無をコードで設 定	1:無し 2:有り
58	精神障害者退院支援 施設加算の有無	コード値	1	精神障害者退院支援施設加算の有 無をコードで設定	※C
59	短期滞在加算の有無	コード値	1	短期滞在加算の有無をコードで設定	※C
60	目標工賃達成加算の 有無	コード値	1	目標工賃達成加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り 3:I、4:II
61	共同生活介護夜間 支援体制加算(I)の 有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算 (I)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
62	共同生活介護夜間 支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活介護夜間支 援対象利用者数をコードで設定	※C
63	夜間支援体制加算 (小規模事業所)の 有無	コード値	1	夜間支援体制加算(小規模事業所) の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
64	夜間支援対象利用者数(小規模事業所)	コード値	1	報酬算定上の夜間支援対象利用者数をコードで設定	※C
65	大規模住居等減算の有無	コード値	1	大規模住居等減算の有無をコードで設定	※C
66	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
67	職員欠如による減算の有無	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
68	標準利用期間超過減算の有無	コード値	1	標準利用期間超過減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
69	利用日数特例届出有無	コード値	1	特例利用日数届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
70	利用日数特例対象期間1(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
71	利用日数特例対象期間1(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
72	利用日数特例対象期間2(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
73	利用日数特例対象期間2(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
74	利用日数特例対象期間3(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
75	利用日数特例対象期間3(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
76	利用日数特例対象期間4(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
77	利用日数特例対象期間4(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
78	就労継続A型事業者負担減免申し出有無	コード値	1	就労継続A型事業者負担減免措置による利用者負担減免申し出の有無をコードで設定する	1:無し 2:減額 3:免除
79	就労継続A型事業者負担減免開始年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
80	就労継続A型事業者負担減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
81	就労継続A型事業者負担減免額	数値	5	就労継続A型事業者負担減免額を設定する	
82	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
83	保障単位数 (事業運営安定化)	数値	9	事業運営安定化事業による助成の旧体系における保障単位数を設定する	
84	リハビリテーション加算の有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
85	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:Ⅰ 4:Ⅱ
86	地域生活移行個別支援特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
87	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ
88	相談支援特定事業所加算の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
89	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
90	通勤者生活支援加算の有無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
91	就労移行支援体制加算区分	コード値	1	就労移行支援体制加算区分をコードで設定	※1
92	就労支援関係研修修了加算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
93	目標工賃達成指導員配置加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
94	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
95	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
96	共同生活援助夜間 防災・緊急時支援体制 加算(I)の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援 体制加算(I)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
97	共同生活援助夜間 防災・緊急時支援対象 利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防 災・緊急時支援対象利用者数をコー ドで設定	※C
98	重度者支援体制加算の 有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有無をコー ドで設定	1:無し 2:I 3:II 4:III
99	人員配置体制加算の 有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り
100	夜勤職員配置体制加算 の有無	コード値	1	夜勤職員配置体制加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
101	地域移行支援体制強化 加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加算の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
102	視覚障害者専門職員 配置の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置の有無を コードで設定	1:無し 2:有り
103	福祉・介護職員処遇 改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
104	主たる事業所サービス 種類コード1	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービ スの種類を設定	※C
105	福祉・介護職員処遇 改善加算キャリアパス 区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリ アパス区分をコードで設定	※2
106	多機能型等定員区分 (加算)	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコード で設定	※C
107	移行時運営安定化事業 による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成 の届出の有無を設定	1:無し 2:有り
108	保障単位数 (移行時運営安定化)	数値	9	移行時運営安定化における保障単 位数を設定	
109	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号 を設定	※C
110	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定す る	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
111	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
112	緊急短期入所体制確保加算の有無	コード値	1	緊急短期入所体制確保加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
113	栄養士配置減算の有無	コード値	1	栄養士配置減算の有無をコードで設定	1:無し 2:非常勤栄養士減算 3:栄養士未配置減算
114	就労定着実績区分	コード値	1	就労定着実績区分をコードで設定	※3
115	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(I)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(I)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
116	職業指導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
117	重度知的障害児収容棟設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
118	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
119	心理担当職員配置加算の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
120	小規模グループケア加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
121	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
122	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設区分をコードで設定	※C
123	送迎加算(重度)の有無	コード値	1	送迎加算(重度)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
124	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	※Y

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
125	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	※Y
126	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	1:無し 2:有り
127	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	※Y
128	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	※Y
129	主たる事業所サービス種類コード2	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	※C
130	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
131	移行準備支援体制加算(Ⅰ)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(Ⅰ)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
132	移行準備支援体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
133	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
134	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
135	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

※1:「就労移行支援体制加算区分」には以下の内容がコードで設定される。

- 1:無し
- 2:前年度の定着率が5分以上1割5分未満
- 3:前年度の定着率が1割5分以上2割5分未満
- 4:前年度の定着率が2割5分以上3割5分未満
- 5:前年度の定着率が3割5分以上4割5分未満
- 6:前年度の定着率が4割5分以上

※2:「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」には以下の内容がコードで設定される。

異動年月日の年月が平成 22 年 10 月以降の場合

- 1:減算なし
- 2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:10%減算(キャリアパス要件)
- 4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降の場合

- 1: I
- 2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:Ⅱ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅱ(定量的要件)

※3:「就労定着実績区分」には以下の内容がコードで設定される。

- 1:無し
- 2:過去3年間の定着率がゼロ
- 3:過去4年間の定着率がゼロ

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1. 2 インタフェース一覧」参照。

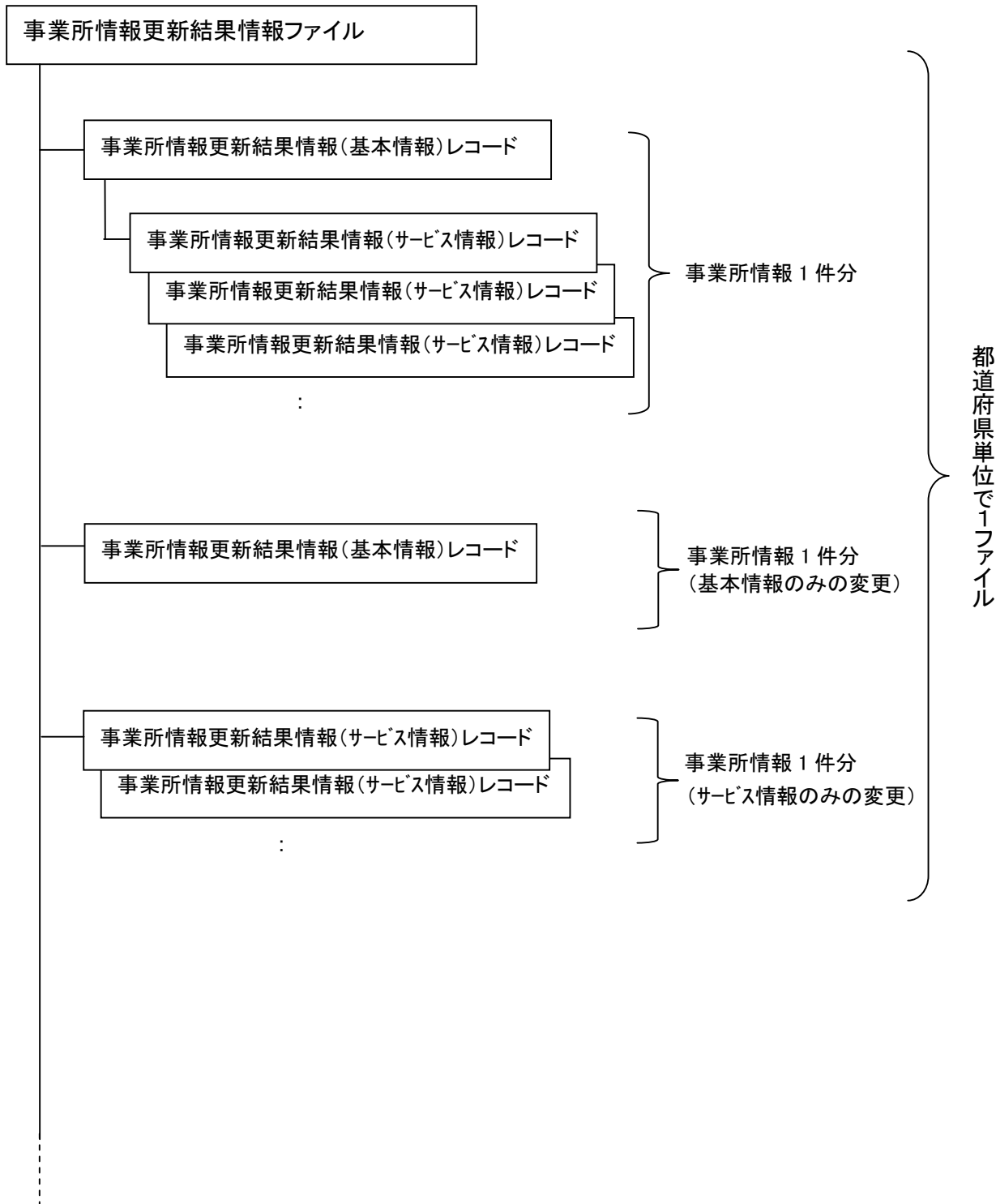
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

事業所情報更新結果情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 4 国保連台帳情報（出力情報）

(1) 事業所台帳情報（基本情報）

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	事業所台帳情報(基本情報)の識別番号を設定する	※B	
2	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
4	訂正年月日	コード値	8	事業所台帳情報に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
6	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01(固定値)	
7	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	※C	
8	申請(開設)者	名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者名称をカナ文字で設定する	
9		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	
13		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請(開設)者のFAX番号を設定する	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
15	代表者	氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	
16		氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	
21	主たる事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する		
22	法人等種別コード	コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	※C	
23	指定／基準該当等事業所区分コード	コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	※C	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 事業所台帳情報 (サービス情報)

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	事業所台帳情報(サービス情報)を設定する	※B	
2	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
4	訂正年月日	コード値	8	事業所台帳情報に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
6	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01(固定値)	
7	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	※C	
8	管理者	氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13	事業所	名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14		名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
16	事業所	住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17		住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20	サービス種類コード		コード値	2	サービスの種類を設定する	※C
21	サービス提供単位番号		コード値	2	サービスの提供単位"00"～"99"の範囲で設定する	
22	事業実施区分		コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	1:単独 2:多機能
23	地域区分コード		コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	※C
24	基準該当	登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	※C
25		受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
26		登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
27		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
28	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
29	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
30	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
31	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
32	施設等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定	※C
33	人員配置区分	コード値	2	配置基準をコードで設定	※C
34	定員区分	コード値	2	報酬算定上の入所定員数をコードで設定	※C
35	送迎加算の有無	コード値	1	送迎加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
36	利用定員数	数値	3	利用定員数を設定	
37	旧法施設定員数	数値	3	H18.3の利用者数を設定	
38	新事業移行施設区分	コード値	1	旧法施設から移行した施設か否かをコードで設定する	1:非該当 2:該当
39	栄養士配置加算の基準	コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定する	※C
40	看護職員配置加算の有無	コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
41	強度行動障害者特別支援加算の有無	コード値	1	強度行動障害者特別支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
42	経過的居宅介護利用型区分	コード値	1	経過的居宅介護利用型に該当するか否かをコードで設定	1:非該当 2:該当
43	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無	コード値	1	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
44	自活訓練加算(Ⅰ)の有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅰ)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
45	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅱ)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
46	重度障害者支援加算の有無	コード値	1	重度障害者支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
47	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(基本)の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(基本)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
48	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(重度)の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(重度)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
49	重度障害者支援加算Ⅱの有無	コード値	1	重度障害者支援加算Ⅱの有無をコードで設定	1:無し 2:有り
50	重度重複障害者加算の有無	コード値	1	重度重複障害者加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
51	就労移行支援体制加算の有無	コード値	1	就労移行支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
52	小規模事業加算の有無	コード値	1	小規模事業加算の有無をコードで設定	1:無し 2:定員4人 3:定員5人
53	常勤医師加算の有無	コード値	1	常勤医師加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
54	食事提供体制加算の有無	コード値	1	食事提供体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
55	訪問訓練の有無	コード値	1	訪問訓練の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
56	自立生活支援加算の有無	コード値	1	自立生活支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
57	神経内科医加算の有無	コード値	1	神経内科医加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
58	精神障害者退院支援施設加算の有無	コード値	1	精神障害者退院支援施設加算の有無をコードで設定	※C
59	短期滞在加算の有無	コード値	1	短期滞在加算の有無をコードで設定	※C
60	目標工賃達成加算の有無	コード値	1	目標工賃達成加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:Ⅰ、4:Ⅱ
61	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅰ)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅰ)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
62	共同生活介護夜間支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活介護夜間支援対象利用者数をコードで設定	※C
63	夜間支援体制加算(小規模事業所)の有無	コード値	1	夜間支援体制加算(小規模事業所)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
64	夜間支援対象利用者数 (小規模事業所)	コード値	1	報酬算定上の夜間支援対象利用者数をコードで設定	※C
65	大規模住居等減算の有無	コード値	1	大規模住居等減算の有無をコードで設定	※C
66	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
67	職員欠如による減算の有無	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
68	標準利用期間超過減算の有無	コード値	1	標準利用期間超過減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
69	利用日数特例届出有無	コード値	1	特例利用日数届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
70	利用日数特例対象期間1 (開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
71	利用日数特例対象期間1 (終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
72	利用日数特例対象期間2 (開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
73	利用日数特例対象期間2 (終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
74	利用日数特例対象期間3 (開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
75	利用日数特例対象期間3 (終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
76	利用日数特例対象期間4 (開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
77	利用日数特例対象期間4 (終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※Y
78	就労継続A型事業者負担減免申し出有無	コード値	1	就労継続A型事業者負担減免措置による利用者負担減免申し出の有無をコードで設定する	1:無し 2:減額 3:免除
79	就労継続A型事業者負担減免開始年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
80	就労継続A型事業者負担 減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免終了 年月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定する	※Y
81	就労継続A型事業者負担 減免額	数値	5	就労継続A型事業者負担減免額を 設定する	
82	事業運営安定化事業に よる助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の 届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
83	保障単位数 (事業運営安定化)	数値	9	事業運営安定化事業による助成の 旧体系における保障単位数を設定す る	
84	リハビリテーション加算の 有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り
85	福祉専門職員配置等加算 の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無を コードで設定	1:無し 2:有り 3: I 4: II
86	地域生活移行個別支援 特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加算の 有無をコードで設定	1:無し 2:有り
87	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	1:無し 2: I 3: II 4: III
88	相談支援特定事業所加算 の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無を コードで設定	1:無し 2:有り
89	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設 定	1:無し 2:有り
90	通勤者生活支援加算の 有無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り
91	就労移行支援体制加算 区分	コード値	1	就労移行支援体制加算区分をコード で設定	※1
92	就労支援関係研修修了 加算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加算の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
93	目標工賃達成指導員配置 加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置加算の有 無をコードで設定	1:無し 2:有り
94	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
95	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
96	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
97	共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数をコードで設定	※C
98	重度者支援体制加算の有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ
99	人員配置体制加算の有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
100	夜勤職員配置体制加算の有無	コード値	1	夜勤職員配置体制加算の有無をコードで設定	※C
101	地域移行支援体制強化加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
102	視覚障害者専門職員配置の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
103	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
104	主たる事業所サービス種類コード1	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	※C
105	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	※2
106	多機能型等定員区分(加算)	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコードで設定	※C
107	移行時運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成の届出の有無を設定	1:無し 2:有り
108	保障単位数(移行時運営安定化)	数値	9	移行時運営安定化事業における保障単位数を設定	
109	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定	※C
110	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
111	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
112	緊急短期入所体制確保加算の有無	コード値	1	緊急短期入所体制確保加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
113	栄養士配置減算の有無	コード値	1	栄養士配置減算の有無をコードで設定	1:無し 2:非常勤栄養士減算 3:栄養士未配置減算
114	就労定着実績区分	コード値	1	就労定着実績区分をコードで設定	※3
115	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(I)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(I)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
116	職業指導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
117	重度知的障害児収容棟設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
118	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
119	心理担当職員配置加算の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
120	小規模グループケア加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
121	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
122	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設区分をコードで設定	※C
123	送迎加算(重度)の有無	コード値	1	送迎加算(重度)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
124	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	※Y

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
125	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	※Y
126	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	1:無し 2:有り
127	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	※Y
128	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	※Y
129	主たる事業所サービス 種類コード2	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービ スの種類を設定	※C
130	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
131	移行準備支援体制加算 (I)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(I)の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
132	移行準備支援体制加算 (II)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(II)の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
133	共同生活介護夜間支援 体制加算(II)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算 (II)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
134	共同生活援助夜間防災・ 緊急時支援体制加算(II) の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支 援体制加算(II)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
135	宿泊型自立訓練夜間 防災・緊急時支援体制 加算(II)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支 援体制加算(II)の有無をコードで設 定	1:無し 2:有り

※1:「就労移行支援体制加算区分」には以下の内容がコードで設定される。

- 1:無し
- 2:前年度の定着率が5分以上1割5分未満
- 3:前年度の定着率が1割5分以上2割5分未満
- 4:前年度の定着率が2割5分以上3割5分未満
- 5:前年度の定着率が3割5分以上4割5分未満
- 6:前年度の定着率が4割5分以上

※2:「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」には以下の内容がコードで設定される。

異動年月日の年月が平成 22 年 10 月以降の場合

- 1:減算なし
- 2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:10%減算(キャリアパス要件)
- 4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降の場合

- 1: I
- 2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:Ⅱ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅱ(定量的要件)

※3:「就労定着実績区分」には以下の内容がコードで設定される。

- 1:無し
- 2:過去3年間の定着率がゼロ
- 3:過去4年間の定着率がゼロ

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1. 2 インタフェース一覧」参照。

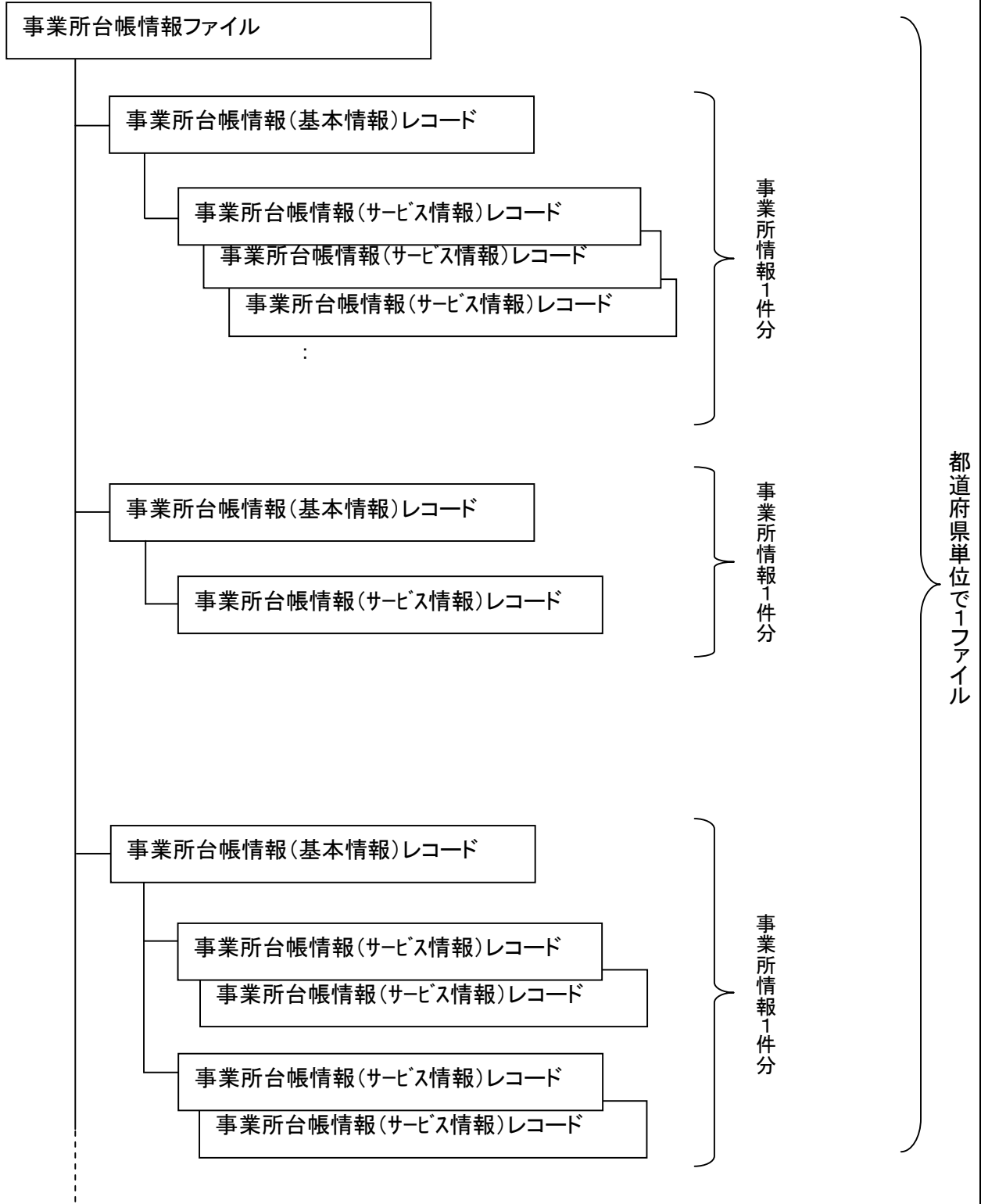
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

事業所台帳情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 5 取込エラーリスト（出力情報）

（1） 事業所台帳取込エラーリスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

1. 3. 6 受付点検エラーリスト（出力情報）

（1） 事業所台帳受付点検エラーリスト（基本情報）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（2） 事業所台帳受付点検エラーリスト（サービス情報）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

1. 3. 7 未登録確認一覧（出力情報）

（1） 事業所台帳サービス情報未登録確認一覧

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

1. 4 異動情報と訂正連絡票情報の作成方法

<基本的な考え方>

- ① レコード項目は全て設定して異動連絡票情報を作成する。
(変更しない項目も設定して異動連絡票情報を作成する)
- ② 初期値で設定された項目は、国保連合会にてそのまま台帳に更新する。
(国保連合会で未設定の項目についての充当は行わない)
- ③ 基本情報のみに変更がある場合、サービス情報を作成する必要はない。
- ④ サービス情報のみに変更がある場合、基本情報を作成する必要はない。
また、サービス情報が複数ある場合は、変更があるレコード情報のみを作成する。

事業所異動情報は、国保連合会が介護給付費、訓練等給付費請求の点検および支払を行うために提供する情報である。国保連合会は、都道府県から提供された異動情報を異動年月日の順番に積み上げることにより、請求点検および支払処理において、サービス提供月の事業所の基準等を参照する。

	異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	事業所名称	
①	20080401	1:新規	01	1470000010	〇〇事業所	← 4月、5月の情報として取扱う
②	20080601	2:変更	01	1470000010	〇〇事業所	← 6月の情報として取扱う
③	20080701	2:変更	01	1470000010	〇〇事業所	← 7月、8月の情報として取扱う
④	20080901	2:変更	01	1470000010	〇〇事業所	← 9月以降の情報として取扱う

また、訂正連絡票情報は、既に国保連合会に提供した異動情報を訂正する場合に作成する。異動情報と訂正連絡票情報提出後の国保連合会におけるデータの状態は以下のようになる。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
都道府県にて作成された異動情報		①		②	③		④	
国保連合会における異動情報の状態			①		②	③		④
パターン1	5月に①→Iに訂正		I					
	国保連合会における異動情報の状態		①→I					
パターン2	7月に①→I、②→IIに訂正				I II			
	国保連合会における異動情報の状態		①→I		②→II			

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
	都道府県にて作成された異動情報	①		②	③		④			
	国保連合会における異動情報の状態		①	→	②	→	③	→	④	
パターン3	8月に ①→Ⅰ、②→Ⅱ ③→Ⅲに訂正									
	国保連合会における異動情報の状態		①→Ⅰ	→	②→Ⅱ	→	③→Ⅲ			
パターン4	10月に6月の異動情報を追加							⑤		
	国保連合会における異動情報の状態		①	→	⑤	→	②	→	③	→

1. 4. 1 異動情報の作成方法

(1) 異動情報作成のタイミング

異動情報は、事業所の新規指定等により新たにデータを登録した場合または提供するサービスの追加・変更等が生じた場合に作成し、国保連合会に提出する。

なお、1事業所の情報について、同一月内に2回以上の変更があり、変更する項目が異なる場合は、複数の変更を1つの異動情報とすることも可能とする(異動情報の情報交換媒体については「1. 2 インタフェース一覧」を参照)。

・9月10日に事業を休止し、9月25日に再開した場合の例

変更日	事業所番号	事業所名称	..	事業休止日	事業再開日	..
9/10	1470000010	〇〇事業所	..	9/10		..
変更日	事業所番号	事業所名称	..	事業休止日	事業再開日	..
9/25	1470000010	〇〇事業所	..		9/25	..

都道府県の
事業所情報

月末に異動情報を一括作成

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	..	事業所名称	事業休止日	事業再開日	..
20080901	2:変更	01	1470000010	..	〇〇事業所	9/10	9/25	..

異動情報

また、同一日に複数回変更を行った場合には、複数の変更を1つの異動情報にまとめることとする。1事業所で同一異動年月日のデータが複数存在する場合、2番目以降のデータはエラーとなり国保連合会のシステムには取り込まれない。

・9月10日に指定サービスを追加し、同日に事業所名称の変更した場合の例

①	登録日	事業所番号	事業所名称	..	事業開始日	サービス種類	..
	9/10	1470000010	〇〇事業所	..	9/10	居宅介護	..
②	変更日	事業所番号	事業所名称	..	事業開始日	サービス種類	..
	9/10	1470000010	△△事業所	..	9/10	居宅介護	..

都道府県の事業所情報



月末に異動情報を一括作成

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	..	事業所名称	事業開始日	サービス種類	..
20080901	2:変更	01	1470000010	..	△△事業所	9/10	居宅介護	..

①、②の変更を1つにまとめた異動情報を作成する。

(別々に作成した場合、②の変更による異動情報はエラーとなる。但し、異動年月日の日(連番)を別々にした場合を除く)

・サービスの追加、加算の届出があった場合の例

登録日	事業所番号	事業所名称	..	事業開始日	サービス種類	..	食事提供体制加算	..
10/5	1470000010	〇〇事業所	..	10/5	短期入所	..	あり	..

都道府県の事業所情報



月末に異動情報を一括作成

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	..	事業所名称	事業開始日	サービス種類	..	食事提供体制加算	..
20081001	2:変更	01	1470000010	..	〇〇事業所	10/5	短期入所	..	なし	..

① サービス追加の異動情報(異動年月日:20081001)を作成する。

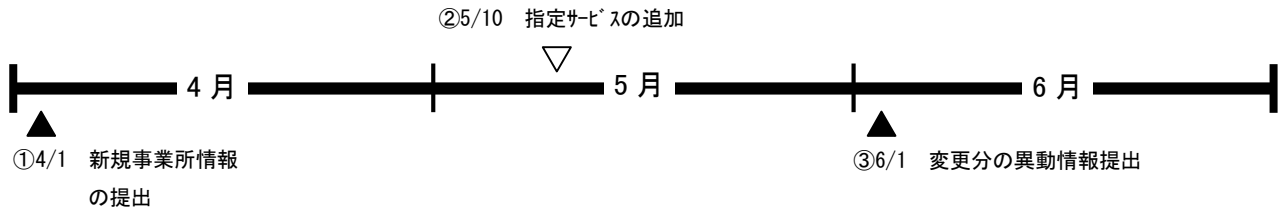
異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	..	事業所名称	事業開始日	サービス種類	..	食事提供体制加算	..
20081101	2:変更	01	1470000010	..	〇〇事業所	10/5	短期入所	..	あり	..

② 食事提供体制加算の異動情報(異動年月日:20081101)を作成する。

上記例の場合、15日以前に届出がなされているため、翌月の異動月で「食事提供体制加算=あり」を作成。

※異動年月時点での事業所情報を国保連合会へ提供する。届出に係る加算等(算定される単位数が増えるもの)の異動情報を作成する時、異動年月日は報酬の算定が開始される月で作成する。

(2) 異動情報の作成例



①事業所異動情報新規作成

- ・都道府県にて3月10日に指定された事業所について異動情報を作成
- ・4月1日に国保連合会へ提出

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	..	代表者氏名	電話番号	..
20080301	1:新規	01	1470000010	..	介護 太郎	045-123-4567	..

← 基本情報レコード

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	..	事業所名称	事業開始日	サービス種類	..
20080301	1:新規	01	1470000010	..	〇〇事業所	3/10	居宅介護	..

← サービス情報レコード

②事業所情報の変更

- ・事業所が提供するサービスの指定により、都道府県の事業所情報に追加

登録日	事業所番号	..	代表者氏名	電話番号	..
3/10	1470000010	..	介護 太郎	045-123-4567	..

登録日	事業所番号	..	事業所名称	事業開始日	サービス種類	..
3/10	1470000010	..	〇〇事業所	3/10	居宅介護	..

登録日	事業所番号	..	事業所名称	事業開始日	サービス種類	..
5/10	1470000010	..	〇〇事業所	5/10	行動援護	..

← 行動援護サービスを追加

③変更分の事業所異動情報作成

- ・都道府県にて5月10日に追加された指定サービスについて異動情報を作成
- ・6月1日に国保連合会へ提出
- ・変更がない事業所の情報については異動情報を作成しない

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	..	事業所名称	事業開始日	サービス種類	..
20080501	2:変更	01	1470000010	..	〇〇事業所	5/10	行動援護	..

← サービス情報レコードのみ作成

1. 4. 2 訂正連絡票情報の作成方法

(1) 訂正連絡票情報作成のタイミング

訂正連絡票情報は、過去に遡り既に国保連合会に提出したものと同一異動年月日のデータを置き換えまたは削除する場合に作成し、提出する。

なお、対象となるデータが複数存在する場合には、対象データ全ての訂正連絡票情報を作成する(訂正連絡票の情報交換媒体については「1. 2 インタフェース一覧」を参照)。

・4月1日に指定された事業所の名称を、5月15日に「〇〇事業所」から「△△事業所」に訂正した場合の例

登録日	事業所番号	事業所名称	..	事業開始日	サービス種類	..
4/1	1470000010	〇〇事業所	..	4/1	居宅介護	..

← 変更前の情報

↓

変更日	事業所番号	事業所名称	..	事業開始日	サービス種類	..
5/15	1470000010	△△事業所	..	4/1	居宅介護	..

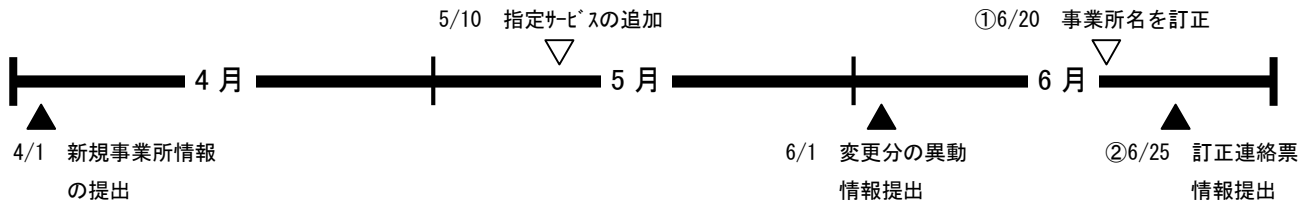
← 変更後の情報

↓
訂正連絡票情報を作成

事業所番号	異動年月日	訂正年月日	訂正区分	..	事業所名称	..	事業開始日	サービス種類	..
1470000010	20080401	20080501	修正	..	△△事業所	..	4/1	居宅介護	..

← 訂正連絡票情報

(2) 訂正連絡票の作成例



①事業所情報の訂正

- ・4月1日に提出した異動情報について、事業所名称に誤りがあり、6月20日に都道府県にて事業所名称を訂正

登録日	事業所番号	事業所名称	..	事業開始日	サービス種類	..
4/1	1470000010	〇〇事業所	..	4/1	居宅介護	..



変更日	事業所番号	事業所名称	..	事業開始日	サービス種類	..
6/20	1470000010	△△事業所	..	4/1	居宅介護	..

②提出済みの異動情報に対する訂正連絡票情報を作成

- ・4月1日に提出した異動情報と6月1日に提出した異動情報に対して訂正連絡票情報を作成
- ・6月25日に国保連合会へ提出

事業所番号	異動年月日	訂正年月日	訂正区分	..	事業所名称	..	事業開始日	サービス種類	..
1470000010	20080301	20080601	修正	..	△△事業所	..	4/1	居宅介護	..

← 4/1 提出分の訂正

事業所番号	異動年月日	訂正年月日	訂正区分	..	事業所名称	..	事業開始日	サービス種類	..
1470000010	20080501	20080602	修正	..	△△事業所	..	4/1	居宅介護	..

← 6/1 提出分の訂正

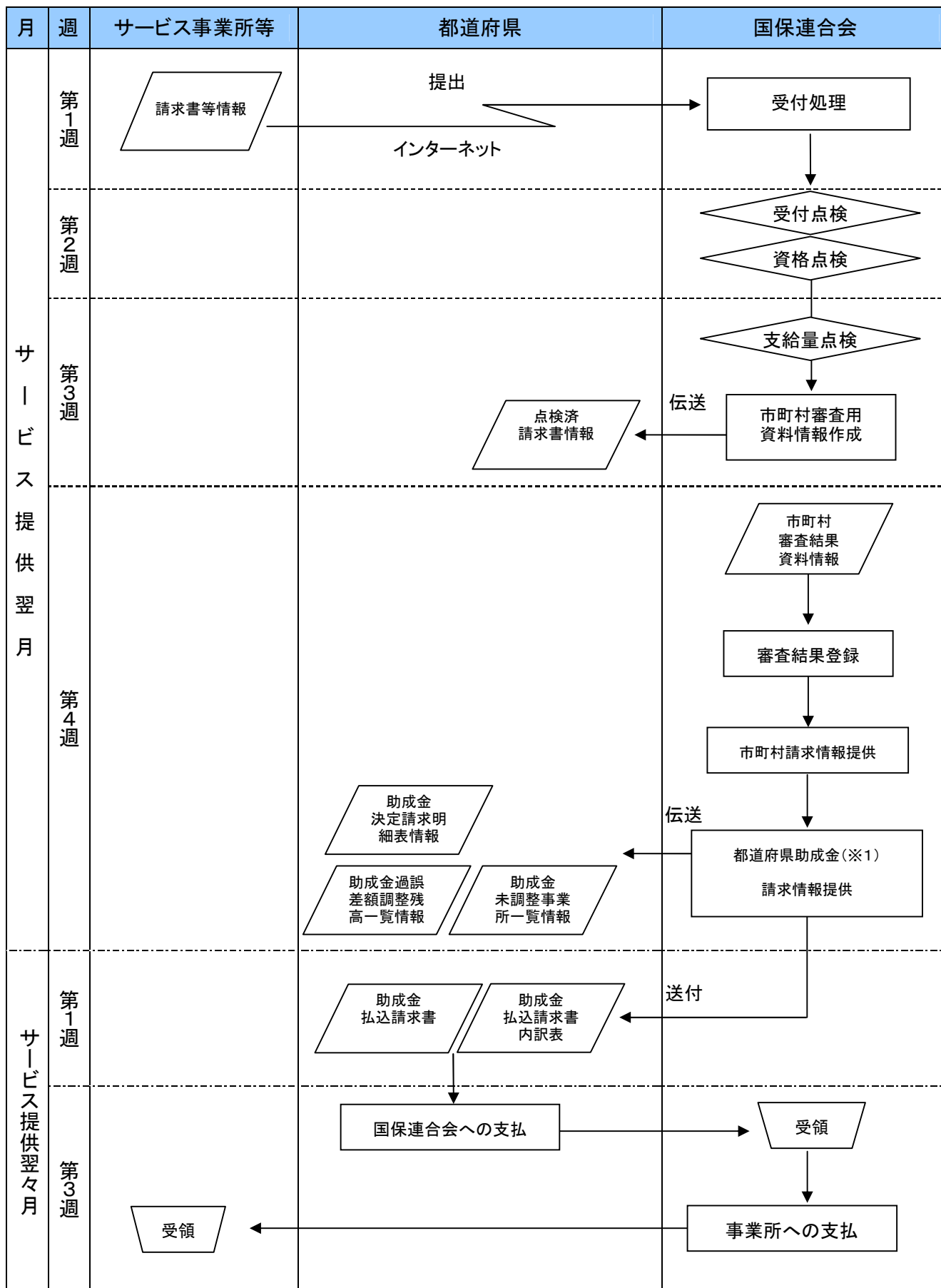
2 支払業務

2. 1 受け渡し概要図

受け渡し概要

サービス事業所等	都道府県	国保連合会
<p>1. 国保連合会へ請求書等情報（介護給付費・訓練等給付費等請求書情報、介護給付費・訓練等給付費等明細書情報、地域相談支援給付費明細書情報、特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報、特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報、計画相談支援給付費請求書情報、特例計画相談支援給付費請求書情報、利用者負担上限額管理結果票情報（※1）、サービス提供実績記録票情報）を、インターネットにて送信する。</p>	<p>4. 都道府県は都道府県助成金（※3）請求情報を基に、国保連合会への支払を行う。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた請求書等情報の受付点検・資格点検・支給量点検を実施後、市町村審査用資料情報（※2）を作成し、市町村に提供する。</p> <p>3. 市町村審査結果情報に基づき市町村へ市町村請求情報を、都道府県へ都道府県助成金（※3）請求情報を提供する。</p> <p>5. 国保連合会は、サービス事業所へ支払を行う。</p>
<p>備考</p> <p>※1: 複数のサービス事業所よりサービス提供を受け、上限額管理者を設定している場合に上限額管理者が提出する。</p> <p>※2: 「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。</p> <p>※3: サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。</p>		

受け渡し概要図



※1: サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

2. 2 インタフェース一覧

2. 2. 1 都道府県助成金請求情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	E721	点検済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報	点検結果を付加した介護給付費・訓練等給付費等請求書情報(※1)(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(2)	E731	点検済特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報	点検結果を付加した特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報(※1)(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(3)	A8A1	障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報(※2)	処遇改善助成金(※2)請求の内訳明細一覧情報(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(4)	A8B1	処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報(※2)	処遇改善助成金(※2)請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧情報(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(5)	A8C1	障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報(※2)	処遇改善助成金(※2)請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧の受給者・サービス種類別内訳情報(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(6)	A8D1	障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表(※2)	処遇改善助成金(※2)請求の内訳明細一覧(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(7)	A8E1	処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧(※2)	処遇改善助成金(※2)請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(8)	A8F1	障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧(※2)	処遇改善助成金(※2)請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧の受給者・サービス種類別内訳(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(9)	A8G1	障害福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書(※2)	都道府県が国保連合会へ納入するための払込請求書(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票
(10)	A8H1	障害福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書内訳表(※2)	障害福祉サービス費等処遇改善助成金(※2)払込請求書の内訳表(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票

※1 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用しない。

※2 サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

※3 受付年月が平成 25 年 12 月以降使用しない。

2. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。

2. 3. 1 都道府県助成金請求情報（出力情報）

- (1) 点検済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報
点検済特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報

各請求書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1:基本情報レコード

請求先都道府県、請求サービス事業所および請求金額等に関する情報を格納する。

2:明細情報レコード

サービス種類ごとの請求件数、都道府県請求額を格納する。

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考
					E721	E731	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎	◎	
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	※Y
4	市町村番号	コード値	6	請求先都道府県番号	◎	◎	※C
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	※C
6	請求金額	数値	10	請求金額を設定する 請求金額＝合計 給付費請求額＋ 合計 特別対策費請求額＋合計 自治 体助成額	◎	◎	
7	等 小計 特例 介護 給付 費 等	件数	数値	6	小計 件数		
8		単位数	数値	9	小計 単位数		
9		費用合計	数値	10	小計 費用合計		

項番	項目名		属性 (※2)	バ ッ ク 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考
						E721	E731	
10	小計 特例介護給付費等・ 特別介護給付費等	給付費 請求額	数値	10	小計 給付費請求額			
11		特別対策 費請求額	数値	10	小計 特別対策費請求額			
12		利用者 負担額	数値	10	小計 利用者負担額			
13		自治体 助成額	数値	10	小計 自治体助成額			
14	小計 高額障害福祉サー ビス費 ・小計 特定障害者特別給付 費	件数	数値	6	小計 件数			
15		費用合計	数値	10	小計 費用合計			
16		給付費 請求額	数値	10	小計 給付費請求額			
17	合計	件数	数値	6	合計 件数	◎	◎	※2
18		単位数	数値	9	合計 単位数			
19		費用合計	数値	10	合計 費用合計	◎	◎	※2
20		給付費 請求額	数値	10	合計 給付費請求額	◎	◎	※2
21		特別対策 費請求額	数値	10	合計 特別対策費請求額			
22		利用者負 担額	数値	10	合計 利用者負担額			
23		自治体 助成額	数値	10	合計 自治体助成額			
24	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM) を設定する	◎	◎	※Y	
25	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:処遇改善助成金(※3)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※3)に関する情報の合計を設定する。

※3:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目(※1)	備考
					給付種別=3	
					E721 E731	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード 値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	
3	サービス提供年月	コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y
4	市町村番号	コード 値	6	請求先都道府県番号	◎	※C
5	事業所番号	コード 値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
6	給付種別	コード 値	1	請求書における給付の種別を表す (3:処遇改善助成金)	◎	
7	サービス種類コード	コード 値	2	サービス種類コード	◎	※C
8	件数	数値	6	サービス種類毎の明細書の件数	◎	※2
9	単位数	数値	9	サービス種類毎の単位数		
10	費用合計	数値	10	サービス種類毎の費用の額	◎	※2
11	給付費請求額	数値	10	サービス種類毎の給付費請求額	◎	※2
12	特別対策費請求額	数値	10	サービス種類毎の特別対策費請求額		
13	利用者負担額	数値	10	サービス種類毎の利用者負担額(自治体 助成がある場合、明細書の決定利用者負 担額から自治体助成額を控除した額を設定する)		
14	自治体助成額	数値	10	サービス種類毎の自治体助成額		
15	受付年月	コード 値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
16	点検結果	コード 値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:処遇改善助成金(※3)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※3)に関する情報を設定する。

※3:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

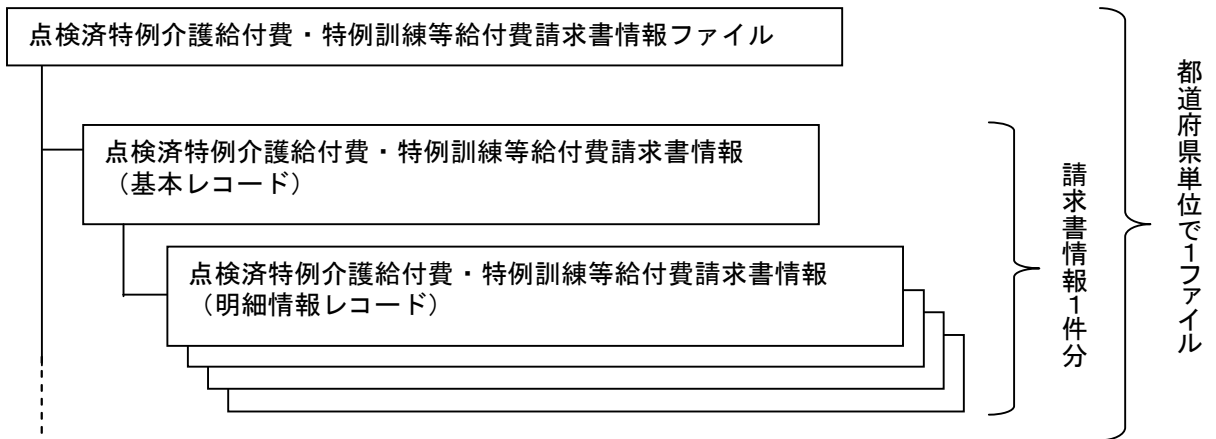
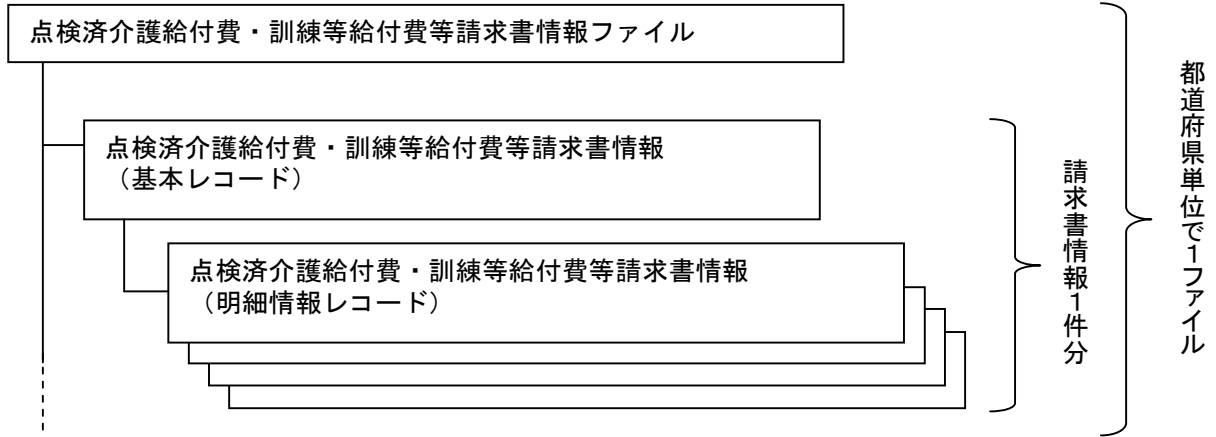
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

点検済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報 ファイル構成図
点検済特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(2) 障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト数		内容	出力 対象 項目 (※1)	備考
			受付年月				
			H22/11 以降	H22/10 以前			
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	コード値	10	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町村番号	◎	※C
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	支給決定者氏名カナ	英数	25	25	支給決定者カナ氏名	△	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月(西暦年月YYYYMM)を設定する	◎	※Y
9	サービス種類コード	コード値	2	2	サービスの種類コードを設定	◎	※C
10	交付率	数値	4	3	交付率を設定する	◎	※2
11	総費用額	数値	10	10	サービスの総費用額を設定	◎	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月がH22年11月以降の場合、 総費用額 × 交付率 / 10000 受付年月がH22年10月以前の場合、 総費用額 × 交付率 / 1000	◎	
13	過誤調整額	数数	10	10	過誤調整額を設定	◎	
14	助成金請求額	数値	10	10	助成金決定額 - 過誤調整額	◎	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:受付年月がH22年11月以降の場合、整数部2桁、小数部2桁の半角数字。(例:5.2の場合、0520
または520を設定) H22年10月以前の場合、整数部2桁、小数部1桁の半角数字。(例:5.2の
場合、052または52を設定)

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報ファイル

障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報レコード

都道府県単位で1ファイル

(3) 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目(※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	当月助成金請求額	数値	10	事業所毎の助成金請求額を設定する	◎	
6	当月助成金調整額	数値	10	事業所毎の過誤調整額を設定する	◎	
7	当月差引額	数値	10	当月助成金請求額 - 当月助成金調整額	◎	
8	支払先事業所番号	コード値	10	支払先事業所番号の設定がある場合に設定する	△	※C

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報ファイル

処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報レコード

都道府県単位で1ファイル

(4) 障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト数		内容	出力 対象 項目 (※1)	備考
			受付年月				
			H22/11 以降	H22/10 以前			
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	コード値	10	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町村番号	◎	※C
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	支給決定者氏名カナ	英数	25	25	支給決定者カナ氏名	△	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
9	サービス種類コード	コード値	2	2	サービスの種類コードを設定	◎	※C
10	交付率	数値	4	3	交付率を設定する	◎	※2
11	総費用額	数値	10	10	サービスの総費用額を設定	◎	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月がH22年11月以降の場合、 総費用額 × 交付率 / 10000 受付年月がH22年10月以前の場合、 総費用額 × 交付率 / 1000	◎	
13	過誤調整額	数数	10	10	過誤調整額を設定	◎	
14	助成金請求(予定)額	数値	10	10	助成金決定額 - 過誤調整額	◎	
15	支払先事業所番号	コード値	10	10	支払先事業所番号の設定がある場合に設定する	△	※C

※1: 出力対象項目 ◎: 出力対象項目、○: 請求内容により出力対象となる項目

△: 事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白: 出力対象外項目

※2: 受付年月がH22年11月以降の場合、整数部2桁、小数部2桁の半角数字。(例: 5.2の場合、0520 または 520 を設定) H22年10月以前の場合、整数部2桁、小数部1桁の半角数字。(例: 5.2の場合、052 または 52 を設定)

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報

ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報ファイル

障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報レコード

都道府県単位で1ファイル

(5) 障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表 (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧 (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(7) 障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧 (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(8) 障害福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書 (帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(9) 障害福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書内訳表 (帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

II. 障害児支援

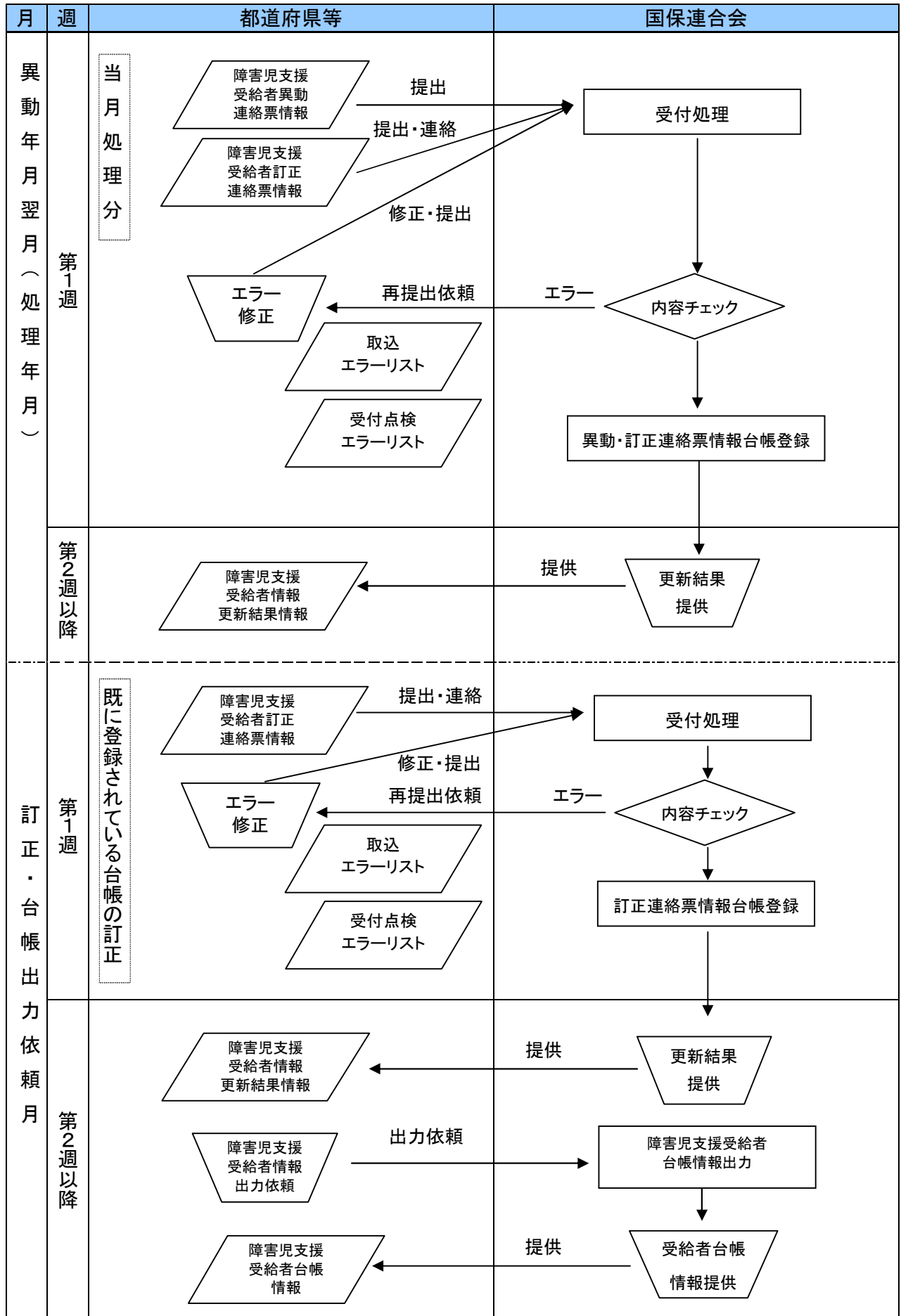
1 台帳管理業務

1. 1 受け渡し概要図

1. 1. 1 障害児支援受給者情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
<p>1. 都道府県等は、障害児支援受給者の情報に異動が発生した場合、国保連合会に障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)を提出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、障害児支援受給者訂正連絡票情報(基本情報・支給決定情報)を提出する。</p> <p>3. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた障害児支援受給者異動連絡票情報等について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取り込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4. 異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。</p>
<p>5. 都道府県等は、障害児支援受給者台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、障害児支援受給者訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。</p> <p>7. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>9. 都道府県等は、国保連合会が保有している障害児支援受給者情報の出力を依頼する。 なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第 1 週とすることも可能。</p>	<p>6. 国保連合会は受け付けた障害児支援受給者訂正連絡票情報を基に受給者台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は都道府県等に取り込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>8. 障害児支援受給者訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。</p> <p>10. 都道府県等からの出力依頼により、障害児支援受給者台帳の内容を出力し、提供する。</p>
<p>備考</p> <p>1. 障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報)と障害児支援受給者異動連絡票情報(支給決定情報)は、同じファイルに格納し提出する。</p>	

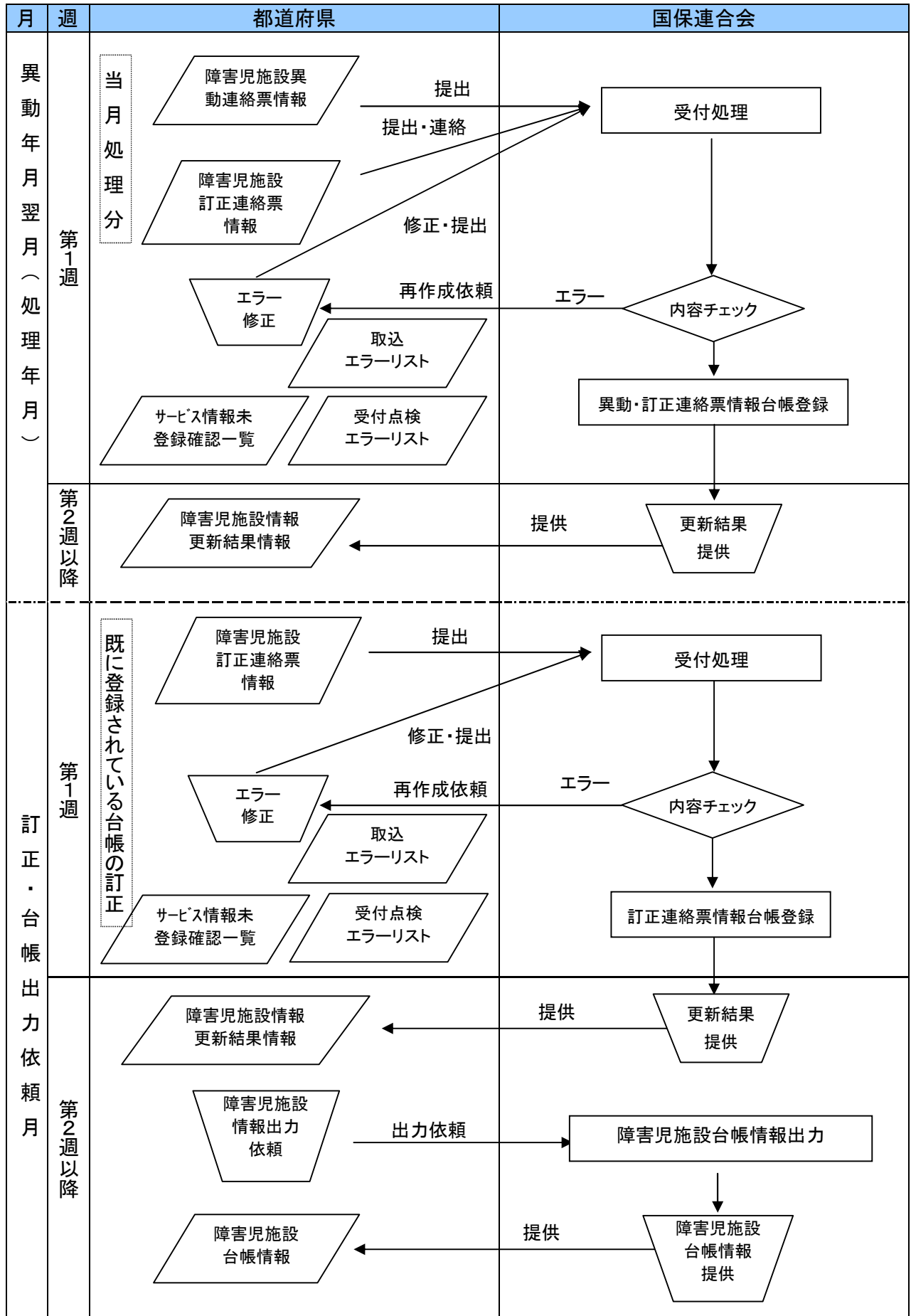
障害児支援受給者情報受け渡し概要図



1. 1. 2 障害児施設情報受け渡し概要

都道府県	国保連合会
<p>1. 都道府県は、障害児施設情報に異動が発生した場合、国保連合会に障害児施設異動連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、障害児施設訂正連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。</p> <p>3. 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた障害児施設異動連絡票情報等について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。また、障害児施設台帳に複数のサービスが登録されている施設で、一部のサービスのみ処遇改善の登録がある場合、サービス情報未登録確認一覧を出力し都道府県へ提供する。</p> <p>4. 内容チェックした異動情報及び訂正情報を障害児施設台帳に登録する。</p> <p>5. 異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。</p>
<p>6. 都道府県は、障害児施設台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、障害児施設訂正連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。</p> <p>8. 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>7. 国保連合会は受け付けた障害児施設訂正連絡票情報について内容チェックを行い、エラーを発見した場合には都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。また、障害児施設台帳に複数のサービスが登録されている施設で、一部のサービスのみ処遇改善の登録がある場合、サービス情報未登録確認一覧を出力し都道府県へ提供する。</p> <p>9. 内容チェックした訂正情報を障害児施設台帳に登録する。</p> <p>10. 訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。</p>
<p>11. 都道府県は、国保連合会が保有している障害児施設情報の出力を依頼する。尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報、訂正情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>12. 都道府県からの出力依頼により、障害児施設台帳の内容を出力し、提供する。</p>
<p>備考</p> <p>1. 障害児施設異動連絡票情報(基本情報)と障害児施設異動連絡票情報(サービス情報)は同じファイルに格納し、提出する。</p> <p>2. 障害児施設訂正連絡票情報(基本情報)と障害児施設訂正連絡票情報(サービス情報)は同じファイルに格納し、提出する。</p>	

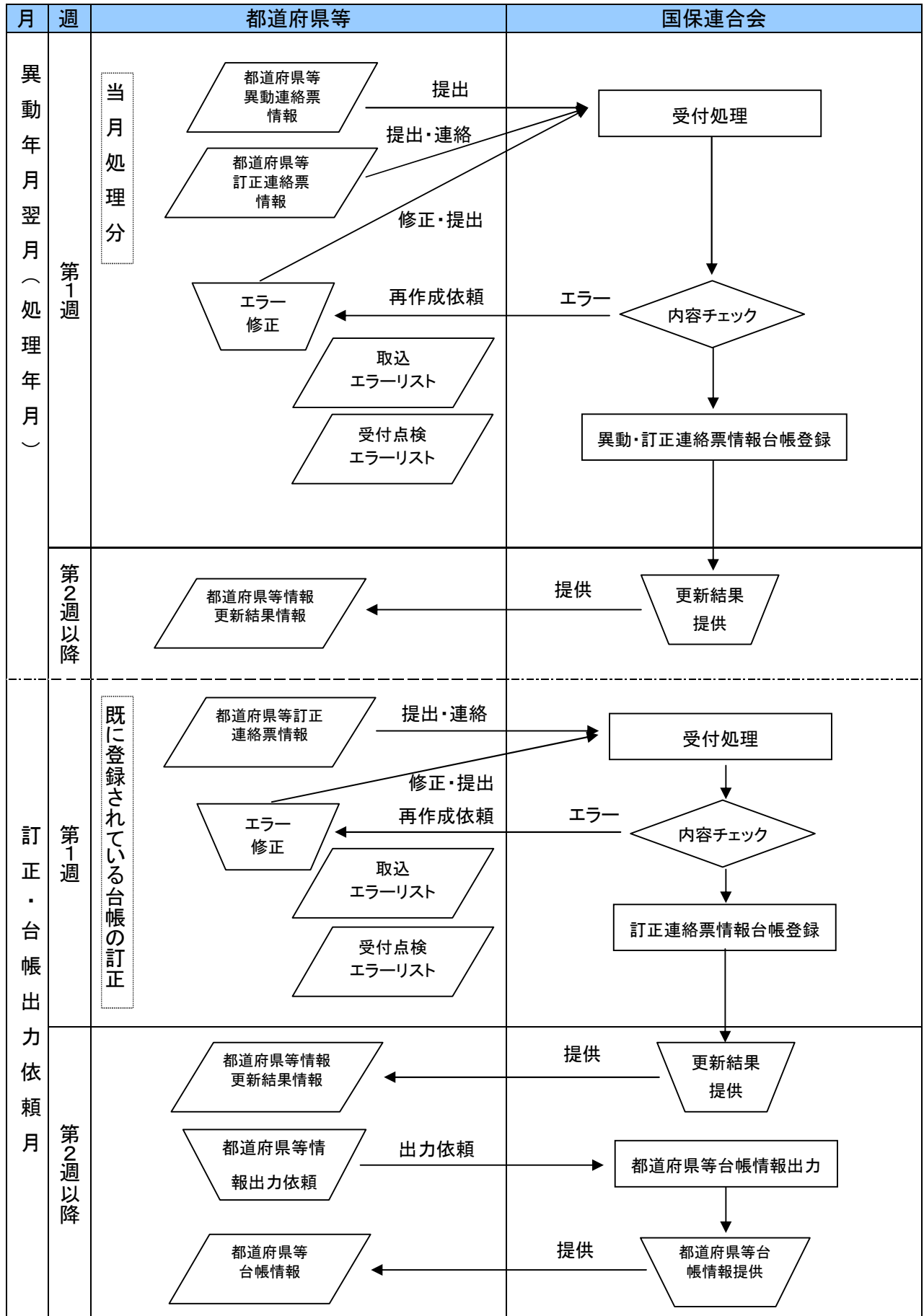
障害児施設情報受け渡し概要図



1. 1. 3 都道府県等情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
<p>1. 都道府県等は、都道府県等台帳情報に異動が発生した場合、国保連合会に都道府県等異動連絡票情報(基本情報・独自助成情報)を提出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、都道府県等訂正連絡票情報(基本情報・独自助成情報)を提出する。</p> <p>3. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた都道府県等異動連絡票情報等について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取り込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4. 異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。</p>
<p>5. 都道府県等は、都道府県等台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、都道府県等訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。</p> <p>7. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>9. 都道府県等は、国保連合会が保有している都道府県等台帳情報の出力を依頼する。なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>6. 国保連合会は受け付けた都道府県等訂正連絡票情報等を基に都道府県等台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は都道府県等に取り込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>8. 都道府県等訂正連絡票情報等により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。</p> <p>10. 都道府県等からの出力依頼により、都道府県等台帳の内容を出力し、提供する。</p>
<p>備考</p> <p>1. 都道府県等で独自助成を行っている場合は、都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)も併せて提出する。</p> <p>2. 都道府県等異動連絡票情報(基本情報)と都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)は、同じファイルに格納し提出する。</p>	

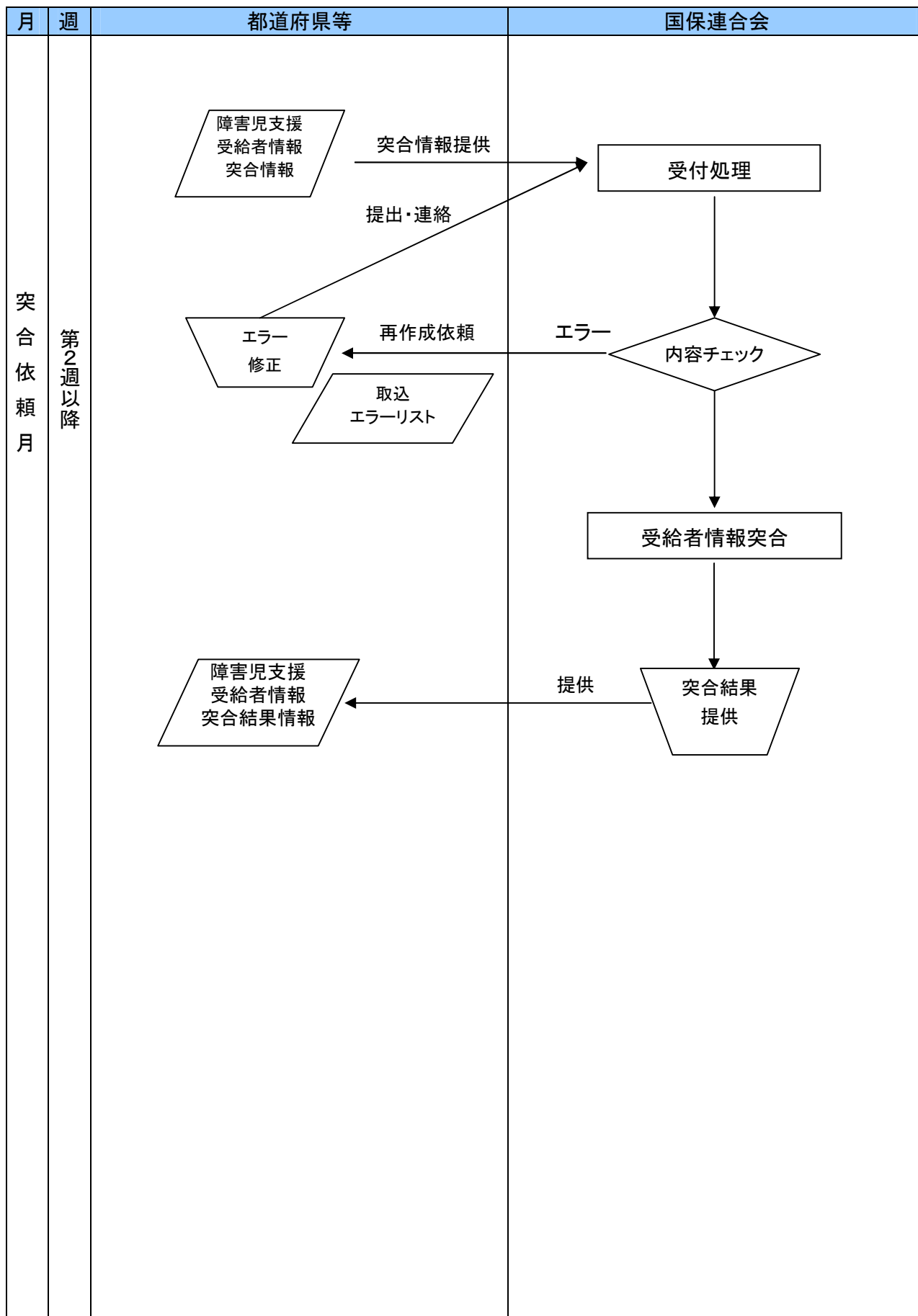
都道府県等情報受け渡し概要図



1. 1. 4 障害児支援受給者情報突合情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
<p>1. 都道府県等は、障害児支援受給者の情報を提出し、国保連合会保有の障害児支援受給者台帳との突合を依頼する。</p> <p>3. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>6. 都道府県等は突合の結果を確認し、国保連合会から提供された障害児支援受給者情報突合結果を基に、必要に応じて障害児支援受給者異動連絡票情報又は障害児支援受給者訂正連絡票情報を作成し、国保連合会に提出する。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた障害児支援受給者情報突合情報について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等へ取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4. 内容をチェックした障害児支援受給者情報突合情報と、国保連合会保有の障害児支援受給者台帳を突合する。</p> <p>5. 障害児支援受給者情報突合により、突合した結果を都道府県等に提供する。</p>
<p>備考</p> <p>1. 突合情報の交換は月次の業務ではなく、国保連合会と調整の上、突合処理の時期を決定する。</p> <p>2. 突合によってエラーを発見し、国保連合会の障害児支援受給者台帳に誤りがある場合、都道府県等は異動連絡票情報もしくは訂正連絡票情報を国保連合会に提出する。</p>	

障害児支援受給者情報突合情報受け渡し概要図



1. 2 インタフェース一覧

1. 2. 1 異動情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B111	障害児支援受給者異動連絡票情報（基本情報）	障害児支援受給者の新規登録及び変更時に作成する情報（利用者負担上限額、各種減免等の基本情報）	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	B121	障害児支援受給者異動連絡票情報（支給決定情報）	障害児支援受給者の新規登録及び変更時に作成する情報（受給者の決定サービスや支給期間等の支給決定内容の情報）	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(3)	B161	都道府県等異動連絡票情報（基本情報）	都道府県等の新規登録・廃止、所在地・連絡先等の変更時に作成する情報	都道府県等 → 国保連合会	変更時	伝送
(4)	B171	都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）	都道府県等の独自助成の新規登録及び変更時に作成する情報	都道府県等 → 国保連合会	変更時	伝送
(5)	B1A1	障害児施設異動連絡票情報（基本情報）	障害児施設の名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送
(6)	B1B1	障害児施設異動連絡票情報（サービス情報）	提供するサービス毎の障害児施設の名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送

1. 2. 2 訂正情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B211	障害児支援受給者訂正連絡票情報（基本情報）	国保連合会へ登録済みの障害児支援受給者情報に対する訂正情報（利用者負担上限額、各種減免等の基本情報）	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(2)	B221	障害児支援受給者訂正連絡票情報（支給決定情報）	国保連合会へ登録済みの障害児支援受給者情報に対する訂正情報（受給者の決定サービスや支給期間等の支給決定内容の情報）	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(3)	B261	都道府県等訂正連絡票情報（基本情報）	国保連合会へ登録済みの都道府県等情報（基本情報）に対する訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(4)	B271	都道府県等訂正連絡票情報（独自助成情報）	国保連合会へ登録済みの都道府県等情報（独自助成情報）に対する訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(5)	B2A1	障害児施設訂正連絡票情報（基本情報）	国保連合会へ登録済みの障害児施設情報（基本情報）に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送
(6)	B2B1	障害児施設訂正連絡票情報（サービス情報）	国保連合会へ登録済みの障害児施設情報（サービス情報）に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送

1. 2. 3 更新結果（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B311	障害児支援受給者情報更新結果情報（基本情報）	障害児支援受給者異動（訂正）情報の更新結果情報（利用者負担上限額、各種減免等の基本情報）	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	B321	障害児支援受給者情報更新結果情報（支給決定情報）	障害児支援受給者異動（訂正）連絡票情報の更新結果（受給者の決定サービスや支給期間等の支給決定内容の情報）	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(3)	B361	都道府県等情報更新結果情報（基本情報）	都道府県等異動（訂正）連絡票情報（基本情報）の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(4)	B371	都道府県等情報更新結果情報（独自助成情報）	都道府県等異動（訂正）連絡票情報（独自助成情報）の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(5)	B3A1	障害児施設情報更新結果情報（基本情報）	障害児施設異動（訂正）連絡票情報（基本情報）の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(6)	B3B1	障害児施設情報更新結果情報（サービス情報）	障害児施設異動（訂正）連絡票情報（サービス情報）の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送

1. 2. 4 国保連台帳情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B411	障害児支援受給者台帳情報（基本情報）	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報（基本情報）	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(2)	B421	障害児支援受給者台帳情報（支給決定情報）	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報（支給決定情報）	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(3)	B461	都道府県等台帳情報（基本情報）	国保連合会保有の都道府県等台帳情報（基本情報）	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(4)	B471	都道府県等台帳情報（独自助成情報）	国保連合会保有の都道府県等台帳情報（独自助成情報）	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(5)	B4A1	障害児施設台帳情報（基本情報）	国保連合会保有の障害児施設台帳情報（基本情報）	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送
(6)	B4B1	障害児施設台帳情報（サービス情報）	国保連合会保有の障害児施設台帳情報（サービス情報）	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送

1. 2. 5 受給者情報突合情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B511	障害児支援受給者情報 突合情報(基本情報)	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報との突合用障害児支援受給者情報(基本情報)	都道府県等 → 国保連合会	依頼時	伝送
(2)	B521	障害児支援受給者情報 突合情報(支給決定情報)	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報との突合用障害児支援受給者情報(支給決定情報)	都道府県等 → 国保連合会	依頼時	伝送

1. 2. 6 受給者情報突合結果情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B611	障害児支援受給者情報 突合結果情報(基本情報)	障害児支援受給者情報の突合結果情報(基本情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(2)	B621	障害児支援受給者情報 突合結果情報 (支給決定情報)	障害児支援受給者情報の突合結果情報(支給決定情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送

1. 2. 7 取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BCA1	障害児支援受給者台帳 取込エラーリスト	障害児支援受給者異動・訂正連絡票情報(基本情報、支給決定情報)取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	BCB1	都道府県等台帳取込 エラーリスト	都道府県等異動・訂正連絡票情報(基本情報、独自助成情報)取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(3)	BCC1	障害児施設台帳取込 エラーリスト	障害児施設異動・訂正連絡票情報(基本情報、サービス情報)取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(4)	BCD1	障害児支援受給者情報 突合情報取込エラー リスト	障害児支援受給者情報突合情報(基本情報、支給決定情報)取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	PDF

1. 2. 8 受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BDA1	障害児支援受給者台帳 受付点検エラーリスト (基本情報)	障害児支援受給者異動・訂正連絡票情報(基本情報)受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	BDB1	障害児支援受給者台帳 受付点検エラーリスト (支給決定情報)	障害児支援受給者異動・訂正連絡票情報(支給決定情報)受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(3)	BDC1	都道府県等台帳受付点検 エラーリスト(基本情報)	都道府県等異動・訂正連絡票情報(基本情報)受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(4)	BDD1	都道府県等台帳受付点検 エラーリスト (独自助成情報)	都道府県等異動・訂正連絡票情報(独自助成情報)受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(5)	BDE1	障害児施設台帳受付点検 エラーリスト(基本情報)	障害児施設等異動・訂正連絡票情報(基本情報)受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(6)	BDF1	障害児施設台帳受付点検 エラーリスト (サービス情報)	障害児施設等異動・訂正連絡票情報(サービス情報)受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF

1. 2. 9 未登録確認一覧（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BGA1	障害児施設台帳サービス 情報未登録確認一覧	複数サービスが登録されている障害児施設で、処遇改善情報が登録されていないサービス情報がある障害児施設の一覧	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF

1. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の帳票ごとのインタフェースについて記載する。

1. 3. 1 異動情報（入力情報）

(1) 障害児支援受給者異動連絡票情報（基本情報）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了	
4	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	◎	※C	
5	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C	
6	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C ※8	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C	
8	障害区分コード	コード値	2	障害区分コードを設定する	◎	※C	
9	受給者情報	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	◎	※2
10		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
11	児童情報	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	◎	※2
12		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
13	障害程度区分情報	障害程度区分コード	英数	2	設定しない		
14		障害程度区分認定有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない		
15		障害程度区分認定有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない		
16	利用者負担上限額情報	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	◎	※C
17		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り ※7
18		生保移行防止有無 (定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
19		利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	◎	※3
20		利用者負担上限月額有効期間 (開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※4 ※Y
21		利用者負担上限月額有効期間 (終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
22	補足給付情報	補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
23		生保移行防止有無 (補足給付)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
24		補足給付額(日額)	数値	4	補足給付額(日額)を設定する	○	
25		補足給付有効期間 (開始年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※5 ※Y
26		補足給付有効期間 (終了年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
27	利用者負担上限額管理情報	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
28		上限額管理事業所番号	コード値	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	○	
29		上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
30		上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y (終了時のみ設定する)
31	障害児相談支援情報	障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	◎	
32		障害児相談支援事業所番号	コード値	10	設定しない		
33		障害児相談支援有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない		
34		障害児相談支援有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない		
35	給付費等の額の特例情報	都道府県等が定める額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく都道府県等が定める額の適用有無を設定する	◎	1:無し 2:有り ※9
36		都道府県等が定める額	数値	6	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく都道府県等が定める額を設定する	○	※6
37		都道府県等が定める額の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y ※9
38		都道府県等が定める額の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y ※9
39	特定旧法受給者区分 (経過措置対象者)	コード値	1	設定しない			
40	独自助成対象者区分	コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	◎	1:対象外 2:対象	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
41	介護保険給付対象者有無	コード値	1	設定しない			
42	重度包括支援対象者有無	コード値	1	設定しない			
43	食事提供加算情報	食事提供加算対象者区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	◎	1:対象外 2:加算(I)対象 3:加算(II)対象
44		食事提供加算適用有効期間(開始年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
45		食事提供加算適用有効期間(終了年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: カナ名の設定ができない場合は、半角文字のダミーデータ等を設定する。

※3: 境界層対象者に対する定率負担の軽減措置を実施している場合は、定率負担に対する上限月額代わりに減免後の利用者負担上限月額を設定する。また、異動年月日の年月が平成22年4月以降の場合でかつ所得区分コードが次のいずれかの場合、「0」(0円)を設定する。
(「01:生活保護」「02:低所得1」「03:低所得2」)

※4: 世帯員構成等世帯の状況が変化し、利用者負担上限月額の変更する場合は、翌月初日を設定する。また、申請日が月の初日の場合、該当月の初日を設定する。

※5: 補足給付額(日額)が変更になる場合は、翌月初日を設定する。また、申請日が月の初日の場合、該当月の初日を設定する。

※6: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は、児童福祉法第二十四条の五に基づく給付率(90~100の値)を設定する。

※7: 異動年月日の年月が平成22年4月以降の場合は、「1:無し」を設定する。

※8: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、「0」または「NULL」を設定する。

※9: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は、児童福祉法第二十四条の五に基づく給付率の情報を設定する。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 障害児支援受給者異動連絡票情報(支給決定情報)

項番	項目名	属性(※Z)	バイト数	内容	必須入力(※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)の異動事由を設定する	◎	※C
5	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C
6	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C ※3
7	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
8	決定サービスコード	コード値	6	決定したサービスのコードを設定する	◎	※C
9	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない		
10	決定支給量	数値	8	設定しない		
11	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない		
12	支給量単位区分	コード値	1	設定しない		
13	決定支給期間(開始年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
14	決定支給期間(終了年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
15	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	○	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児 ※2

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、障害児通園施設の相互利用制度により、障害種別の異なる施設を利用する場合、および、知的障害児が盲児・ろうあ児施設を利用する場合に設定する。

異動年月日の異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降の場合、“0”または“NULL”を設定する。

※3: 異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1. 2 インタフェース一覧」参照。

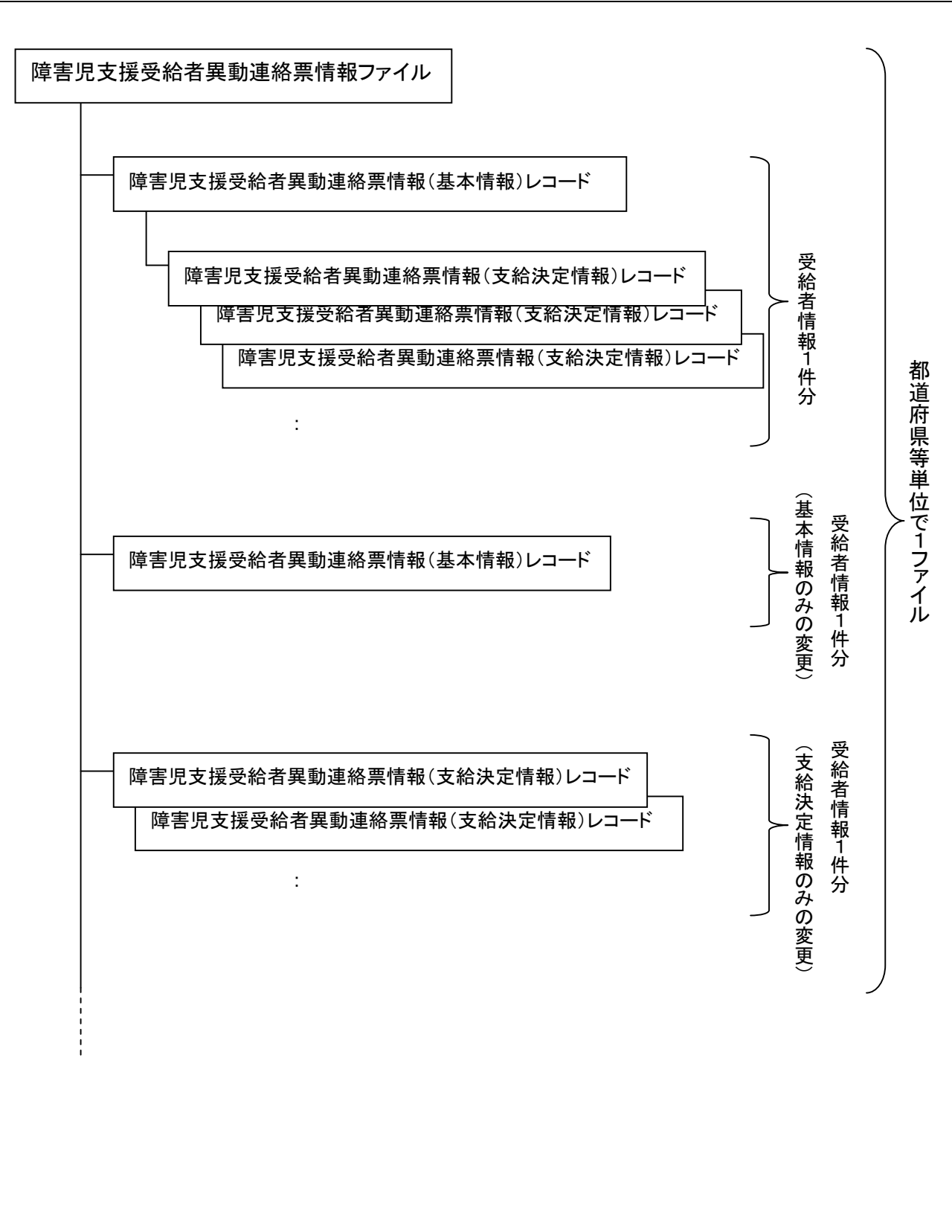
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

障害児支援受給者異動連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(3) 都道府県等異動連絡票情報（基本情報）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力(※1)			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報（基本情報）に変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報（基本情報）の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01(固定値)
5	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	◎	◎	◎	※C
6	都道府県等名 (カナ)	英数	40	都道府県等名カナを設定する	△	△	△	
7	都道府県等名 (漢字)	漢字	40	都道府県等名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
8	有効開始日	コード値	8	有効開始日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	◎	◎	◎	※2 ※Y
9	有効終了日	コード値	8	有効終了日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する			◎	※Y
10	都道府県等区分	コード値	1	都道府県等区分を設定する	◎	◎	◎	1:単独市町村 2:政令市 3:都道府県
11	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
12	電話番号	英数	15	都道府県等の電話番号を設定する	◎	◎	◎	
13	住所(カナ)	英数	75	都道府県等の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
14	住所(漢字)	漢字	128	都道府県等の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 有効開始日は、児童福祉法の障害児支援に係わる各種業務を行うものとして、その効力が発生した日付であり、情報の登録(変更)日ではない。仮に市町村の所在地や連絡先等に変更が生じた場合であっても有効開始日に変更はない。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

(4) 都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）

項番	項目	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力(※1)			備考	
					新規	変更	終了		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B	
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）に変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了	
4	異動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01(固定値)	
5	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	◎	◎	◎	※C	
6	独自助成情報	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等番号を設定する	◎	◎	◎	※C
7		助成対象サービス種類	コード値	2	独自助成対象のサービス種類コードを設定する	◎	◎	◎	※2 ※C
8		助成率	数値	3	確定後のサービス種類毎の利用者負担額に対して、助成する率を設定する	◎	◎	◎	※3
9		助成有効期間（開始年月日）	コード値	8	独自助成の有効期間の開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	◎	◎	◎	※Y
10		助成有効期間（終了年月日）	コード値	8	独自助成の有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する			◎	※Y

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 障害児支援のサービス種類コードを設定する。

※3: 確定後のサービス種類毎の利用者負担額に対しての助成率を設定する。

（例えば、確定後の利用者負担の70%助成するのであれば、「70」と設定。）

助成率を用いずに独自助成を行う場合は、助成率に「999」を設定する。設定した場合は、請求明細書の自治体助成分請求額の点検（確定後の利用者負担額×助成率＝自治体助成分請求額であることのチェック）を行わない（自治体助成分請求額が確定後の利用者負担額以内であることのチェックは行う。また、請求明細書のその他項目の点検は行う）。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1. 2 インタフェース一覧」参照。

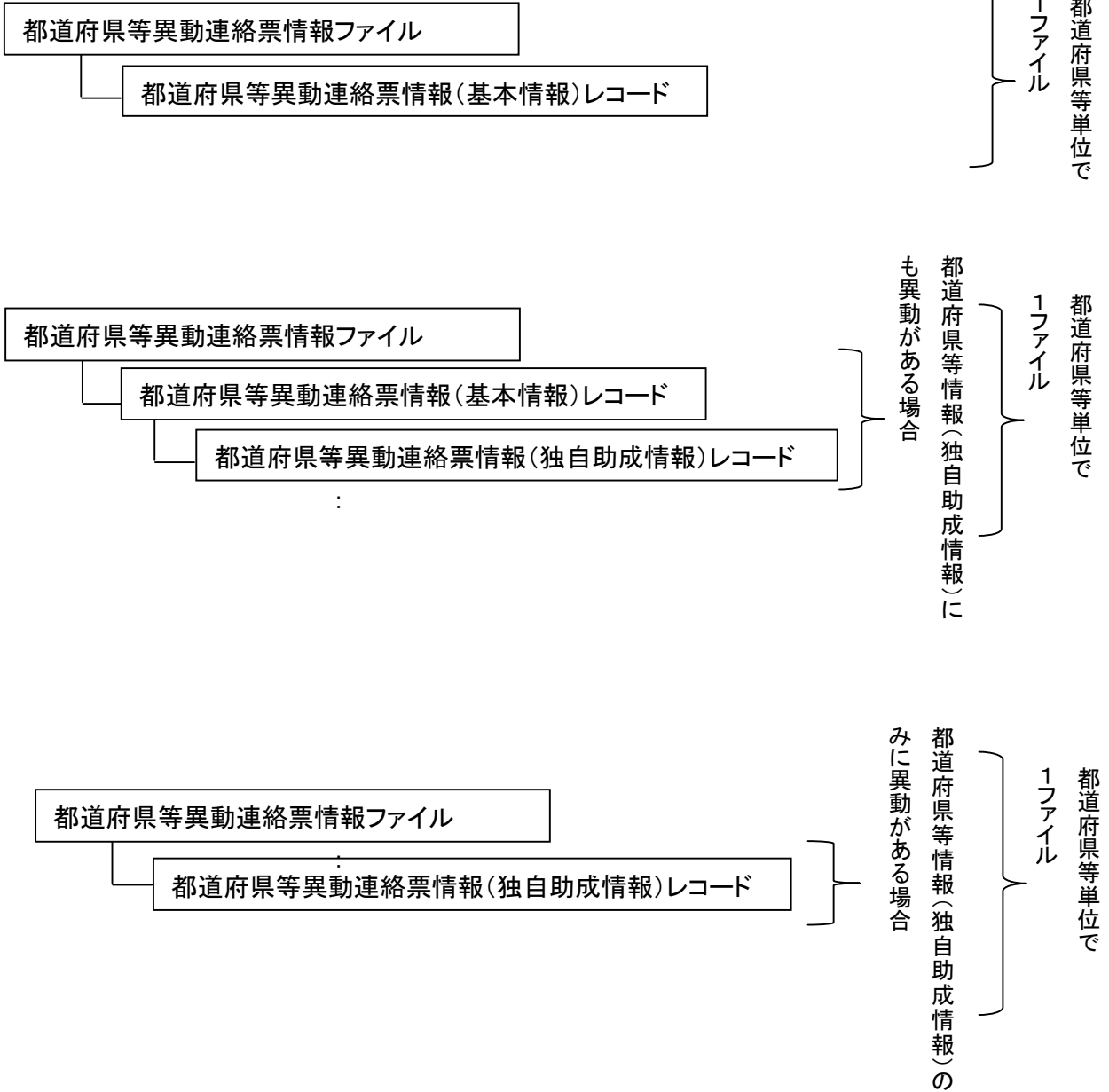
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

都道府県等異動連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(5) 障害児施設異動連絡票情報 (基本情報)

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力※1			備考	
					新規	変更	終了		
1	交換情報識別番号	英数	4	障害児施設異動連絡票情報(基本情報)の識別番号を設定する	◎	◎	◎	※B	
2	異動年月日	コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	◎	◎	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了	
4	異動事由	コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01(固定値)	
5	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	◎	◎	◎	※C	
6	申請(開設)者	名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者の名称をカナ文字で設定する	△	△	△	
7		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
8		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
9		住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
10		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
11		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を設定する	△	△	△	
12		FAX番号	英数	15	申請(開設)者のFAX番号を設定する	△	△	△	
13	代表者	氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	△	△	△	
14		氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力※1			備考	
					新規	変更	終了		
15	代表者	職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
16		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
17		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
18		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
19	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	◎	◎	◎	※2
20	法人等種別コード		コード値	2	施設の法人等の種別をコードで設定する	◎	◎	◎	※C
21	指定／基準該当等事業所区分コード		コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	◎	◎	◎	※C ※3

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 申請書にはないが、その事業所の主たるサービスを提供している事業所名称を設定する。

※3: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

(6) 障害児施設異動連絡票情報 (サービス情報)

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力※1			備考	
					新規	変更	終了		
1	交換情報識別番号	英数	4	障害児施設異動連絡票情報(サービス情報)の識別番号を設定する	◎	◎	◎	※B	
2	異動年月日	コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	◎	◎	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了	
4	異動事由	コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01(固定値)	
5	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	◎	◎	◎	※C	
6	管理者	氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	△	△	△	
7		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
8		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
9		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
10		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
11	事業所	名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	△	△	△	
12		名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
13		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
14		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
15		住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	

項番	項目		属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
16	事業所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	◎	◎	◎	
17		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	△	△	△	
18	サービス種類コード		コード値	2	サービスの種類を設定する	◎	◎	◎	※C
19	地域区分コード		コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	◎	◎	◎	※C ※12
20	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	◎	◎	※Y ※2
21	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		△		※Y
22	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			◎	※Y
23	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		△		※Y
24	施設等の区分		コード値	1	施設等の区分をコードで設定する	◎	◎	◎	※C ※3
25	定員区分		コード値	2	報酬算定上の定員区分をコードで設定する	◎	◎	◎	※C ※3
26	入所定員数		数値	3	定員数を設定する	◎	◎	◎	
27	旧法施設定員数		数値	3	H18.9 の利用者数を設定	◎	◎	◎	
28	栄養士配置加算の基準		コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定する	◎	◎	◎	※C ※3
29	職業指導員体制の有無		コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
30	小規模加算体制の有無		コード値	1	小規模加算体制の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
31	重度知的障害児収容棟設置の有無		コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
32	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
33	強度行動障害加算体制整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
34	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
35	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
36	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
37	自活訓練加算(Ⅰ)の有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅰ)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
38	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅱ)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
39	食事提供体制加算(Ⅰ)の有無	コード値	1	食事提供体制加算(Ⅰ)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
40	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
41	重度盲ろうあ児支援加算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
42	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
43	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無を設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※15
44	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り 3:I 4:II ※3、※4 ※16
45	看護師配置加算の有無	コード値	1	看護師配置加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※4
46	心理担当職員配置加算の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※4
47	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※5

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考	
					新規	変更	終了		
48	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	○	○	○	※3、※5 ※6、※7	
49	サービス提供単位番号	コード値	2	サービスの提供単位"00"～"99"の範囲で設定する	◎	◎	◎	※9	
50	事業実施区分	コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	◎	◎	◎	1:単独 2:多機能 ※8	
51	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定する	○	○	○	※8 ※10 ※C	
52	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3 ※8	
53	基準該当	登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	○	○	○	※8 ※11 ※C
54		受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	○	○	○	1:無し 2:有り ※8
55		登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	○	○	※8 ※Y
56		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			○	※8 ※Y
57	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設の区分をコードで設定する	◎	◎	◎	※3 ※8 ※C	
58	職員欠如による減算の有無	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※8	
59	特別支援加算の有無	コード値	1	特別支援加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※8	
60	小規模グループケア加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※8	
61	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※8	
62	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※8	
63	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※8	

項番	項目	属性 (※2)	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
64	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※8
65	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	○	○	○	※8 ※13 ※14 ※Y
66	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	○	○	○	※8 ※13 ※14 ※Y
67	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	○	○	○	1:無し 2:有り ※8 ※13 ※14
68	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定		△	△	※8 ※Y
69	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定		△	△	※8 ※Y

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 指定年月日を設定する。

※3: サービス種類等により体制の無い加算については“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※4: 異動年月日の年月が平成21年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※5: 異動年月日の年月が平成21年9月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※6: 対応する項目が「2:有り」の場合にのみ設定する。

※7: 異動年月日の年月が平成22年9月以前の場合「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成22年9月以前のコード「1:非該当」「2:該当」)

異動年月日の年月が平成22年10月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1: 減算なし
- 2: 20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3: 10%減算(キャリアパス要件)
- 4: 10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1: I
- 2: III(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3: II(キャリアパス要件)
- 4: II(定量的要件)

- ※8:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※9:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は“00”を設定する。
異動年月日の年月が平成24年4月以降で、かつ、同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス種類毎に「00」～「99」までの番号を指定して登録する。(対象サービス種類：児童発達支援、放課後等デイサービス)
また、上記以外については「00」を設定する。
- ※10:市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。
- ※11:当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを登録する。
- ※12:児童発達支援および放課後等デイサービスについて、児童デイサービスから移行した障害児通所支援事業所の場合、「31:一級地(旧児童デイ)」から「51:その他(旧児童デイ)」より該当する内容をコードで設定する。
- ※13:基準該当事業所の場合、設定しない。
- ※14:指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。
- ※15:異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。
- ※16:「2:有り」は、異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合設定可、「3:I」「4:II」は平成25年4月以降の場合設定可とする。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

【異動年月日の年月が平成25年4月以降の場合】			定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)	自活訓練加算(Ⅰ)の有無	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	食事提供体制加算(Ⅰ)の有無	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無	小規模グループケア加算の有無	指導員加算の有無	延長支援加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	
サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分																															
55: 障害児相談支援																																	
61: 児童発達支援	1: 児童発達支援センター 2: 児童発達支援センター以外	01: 重症心身障害以外の場合 02: 重症心身障害の場合		○		○													○		○			○	○	○	○		○	○	○	○	○
62: 医療型児童発達支援	1: 医療型児童発達支援センター 2: 指定医療機関																		○		○			○	○	○							
63: 放課後等デイサービス		01: 重症心身障害以外の場合 02: 重症心身障害の場合		○															○		○			○	○	○							
64: 保育所等訪問支援																								○	○								
71: 障害児入所支援	1: 当該施設が単独施設 2: 当該施設に併設する施設が主たる施設 3: 当該施設が主たる施設	01: 知的障害の場合 02: 自閉症の場合 03: 盲の場合 04: ろうあの場合 05: 肢体不自由の場合		○		○	○		○	○	○			○	○				○		○	○	○	○	○	○		○					
72: 医療型障害児入所支援	1: 医療型障害児入所施設 2: 指定医療機関								○	○				○	○				○		○			○	○		○						

【異動年月日の年月が平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月の場合】			定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)	自活訓練加算(Ⅰ)の有無	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	食事提供体制加算(Ⅰ)の有無	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無	小規模グループケア加算の有無	指導員加算の有無	延長支援加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無		
サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分																																
55: 障害児相談支援																																		
61: 児童発達支援	1: 児童発達支援センター 2: 児童発達支援センター以外	01: 重症心身障害以外の場合 02: 重症心身障害の場合		○		○													○	○	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
62: 医療型児童発達支援	1: 医療型児童発達支援センター 2: 指定医療機関																		○	○	○			○	○	○			○	○	○	○	○	○
63: 放課後等デイサービス		01: 重症心身障害以外の場合 02: 重症心身障害の場合		○															○	○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
64: 保育所等訪問支援																				○				○	○					○			○	○
71: 障害児入所支援	1: 当該施設が単独施設 2: 当該施設に併設する施設が主たる施設 3: 当該施設が主たる施設	01: 知的障害の場合 02: 自閉症の場合 03: 盲の場合 04: ろうあの場合 05: 肢体不自由の場合		○		○	○		○	○	○			○	○				○	○	○	○	○	○	○		○			○	○	○	○	○
72: 医療型障害児入所支援	1: 医療型障害児入所施設 2: 指定医療機関								○	○				○	○				○	○	○			○	○		○			○	○	○	○	○